

平成24年度

新地方公会計制度による

普通会計財務諸表

連結財務諸表

栃木県 下野市

# 目 次

第1	財務諸表の作成にあたって	1
1	財務諸表を用いた財政分析	1
2	財務諸表の作成基準	1
3	作成基準日・対象期間	1
第2	財務諸表	2
1	貸借対照表	2
(1)	貸借対照表とは	2
(2)	普通会計貸借対照表	4
(3)	普通会計貸借対照表の概要	5
2	行政コスト計算書	6
(1)	行政コスト計算書とは	6
(2)	普通会計行政コスト計算書	7
(3)	普通会計行政コスト計算書の概要	8
3	純資産変動計算書	9
(1)	純資産変動計算書とは	9
(2)	普通会計純資産変動計算書	10
(3)	普通会計純資産変動計算書の概要	11
4	資金収支計算書	12
(1)	資金収支計算書とは	12
(2)	普通会計資金収支計算書	13
(3)	普通会計資金収支計算書の概要	14

第3	普通会計財務諸表に基づく財務分析（平成24年度）		
1	市民一人当たり貸借対照表	・・・・・・・・	15
2	社会資本形成の世代間負担比率	・・・・・・・・	15
3	歳入額対資産比率	・・・・・・・・	16
4	有形固定資産の行政目的別割合	・・・・・・・・	16
5	資産老朽化比率	・・・・・・・・	17
6	地方債の償還可能年数	・・・・・・・・	17
7	市民一人当たり経常行政コスト	・・・・・・・・	18
8	行政コスト対公共資産比率	・・・・・・・・	18
9	受益者負担比率	・・・・・・・・	19
10	行政コスト対税込等比率	・・・・・・・・	19
11	基礎的財政収支	・・・・・・・・	20
第4	連結財務諸表	・・・・・・・・	21
1	連結財務諸表の基本前提	・・・・・・・・	21
2	連結対象団体一覧	・・・・・・・・	21
3	連結貸借対照表	・・・・・・・・	22
	・連結貸借対照表内訳表	・・・・・・・・	23
4	連結行政コスト計算書	・・・・・・・・	25
	・連結行政コスト計算書内訳表	・・・・・・・・	26
5	連結純資産変動計算書	・・・・・・・・	30
	・連結純資産変動計算書内訳表	・・・・・・・・	31
6	連結資金収支計算書	・・・・・・・・	33
	・連結資金収支計算書内訳表	・・・・・・・・	34

# 第1 財務諸表の作成にあたって

## 1 財務諸表を用いた財政分析

地方公共団体の財務会計は、年度単位を基本とする現金主義がとられており、収入と支出を単純に差し引きする単式簿記の方法を用いているため、取得した資産の状況や減価償却などの費用についての把握ができません。現金の出入りだけでなく、これまでに蓄積された“資産”や発生した“経費”を含めて分析・公表するために、民間企業の会計手法を取り入れたのが「貸借対照表」「行政コスト計算書」「純資産変動計算書」「資金収支計算書」です。

「貸借対照表」は、本市が保有している資産や負っている地方債の状況を示しており、**行政コスト計算書**は、本市が1年間に提供した行政サービスに要したコストと、その財源である負担金、使用料などの収入を明らかにしたものです。また、「**純資産変動計算書**」は、本市の純資産の変動について、年度当初から年度末にかけてどのような増減があったか表し、「**資金収支計算書**」は、行政活動を資金の流れからみたものであり、資金の増減内訳を、一定の活動区分（経常的収支、公共資産整備収支、投資・財務的収支）別に表示したものです。

これら財務書類の分析による指数等は、15頁に掲載いたしました。

## 2 財務諸表の作成基準

総務省の「新地方公会計制度研究会報告書（平成18年5月）」及び「新地方公会計制度実務研究会報告書（平成19年10月）」の作成要領に基づき、普通会計、公営事業会計（企業会計、特別会計）については、同省の昭和44年度以降の「地方財政状況調査表」及び「歳入歳出決算書」をもとに作成しました。一部事務組合、広域連合並びに第三セクター等については、当該団体において作成されている決算書類をもとに作成しました。

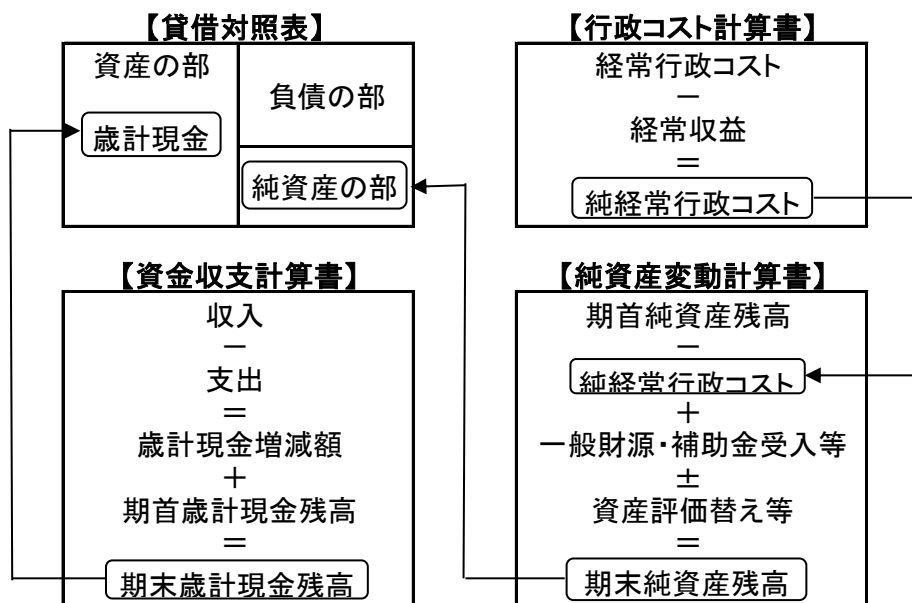
本市が連結対象とする普通会計以外の会計は、21頁の一覧表のとおりです。

## 3 作成基準日・対象期間

貸借対照表は、平成25年3月31日を作成基準日としています。行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書は、平成24年4月1日から平成25年3月31日を作成対象期間としています。

ただし、普通会計、公営事業会計における出納整理期間中（平成25年4月1日から5月31日）の出納については、基準日及び対象期間までに終了したものととして処理しています。

### ◎財務諸表4表の関係



貸借対照表の「純資産の部」の変動を表したものが、純資産変動計算書です。

純資産変動計算書における純資産の変動要因の主なものが「純経常行政コスト」と「一般財源、補助金受入等」ですが、そのうち「純経常行政コスト」の明細を示すのが行政コスト計算書になります。

「資金収支計算書」は、歳計現金の動きを表す計算書ですので、「期末歳計現金残高」は、貸借対照表の「現金預金」と一致します。

## 第2 財務諸表

### 1 貸借対照表

#### (1) 貸借対照表とは

貸借対照表は、年度末における資産、負債等の状況を表した財務状況報告書で、具体的には、これまでの行政活動によって形成された道路、建物、土地などの資産と、その資産を形成するために要した負債や財源との関係を表したものです。

資産の部、負債の部及び純資産の部で構成され、負債の部には将来の市民負担が純資産の部にはこれまでの市民負担が計上されています。つまり、資産の部は“資金の用途”を、負債の部及び純資産の部は“資金の調達方法”を示すこととなります。

#### 〈貸借対照表のイメージ〉

資金の用途	資金の調達方法
〔資産の部〕 これまでに形成された市の行政サービスを提供するための経営資源 (土地や建物、基金、現金等)	〔負債の部〕 将来の世代が負担する金額 (地方債、退職手当引当金等)
	〔純資産の部〕 これまでの世代が負担した金額

#### 【貸借対照表の構成】

##### [1] 資産の部

##### ① 有形固定資産

- ・資産形成分野を明らかにするために、生活インフラ・国土保全、教育、福祉等の行政目的別に表示しています。
- ・評価額は取得原価主義（その年度の支出額）です。
- ・他の団体（国、県、民間等）に支出した負担金、補助金によって形成されたものは含みません。
- ・昭和44年度以降の「地方財政状況調査表」の投資的経費である普通建設事業費の累計額から減価償却累計額を除いた額を計上しています。減価償却は定額法により行います。
- ・土地については減価償却を行いません。

##### ② 売却可能資産

- ・平成24年度は、市の財産のうち翌年度当初予算の財産収入に計上された物件のみを計上しました。

##### ③ 投資及び出資金

- ・公営企業や公益法人等への出資金及び出捐金の現在高を計上しています。

##### ④ 貸付金、基金

- ・貸付金及び基金の現在高を計上しています。

##### ⑤ 長期延滞債権、回収不能見込額

- ・収入未済額のうち、前年度以前に発生した債権について「長期延滞債権」に計上しています。
- ・「長期延滞債権」及び「貸付金」のうち、将来回収不能となると見込まれるものを、「回収不能見込額」に計上しています。  
平成24年度については、過去5年間の不能欠損額÷（滞納繰越収入額＋不能欠損額）の平均値を用いて算出しました。

- ⑥ 現金預金
  - ・流動性の高い基金である「財政調整基金」及び「減債基金」、形式収支に相当する「歳計現金」を計上しています。
- ⑦ 未収金
  - ・収入未済額のうち、今年度に発生した債権について計上しています。うち、将来回収不能となると見込まれるものを、「回収不能見込額」に計上しています。計上方法は、「長期延滞債権」の「回収不能見込額」と同様です。

## [2]負債の部

- ① 固定負債
  - 地方債
    - ・作成基準日における地方債残高から、流動負債に計上する「翌年度償還予定額」を控除した額を計上しています。
  - 退職手当引当金
    - ・年度末に職員全員が普通退職したと想定し、その退職手当の要支給額を計上しています。
    - ・流動負債の「翌年度支払予定退職手当」として計上されたものを除きます。
- ② 流動負債
  - 翌年度償還予定額
    - ・作成基準日における地方債残高のうち、翌年度償還予定額を計上しています。
  - 翌年度支払予定退職手当
    - ・次年度に支払う予定の退職手当を計上しています。（なお、総務省方式改訂モデルでは、退職手当組合加入団体は退職手当引当金に一括計上することとされていることから、本市において計上する数値はありません。）
  - 賞与引当金
    - ・翌年度の6月に支払う予定の期末勤勉手当のうち、当該年度負担相当額を計上しています。12月から5月までの6ヶ月間を支給対象期間としているため、そのうち4ヶ月（12月から3月まで）分は、今年度の負担相当額となります。

## [3]純資産の部

- ① 公共資産等整備国県補助金等
  - ・「有形固定資産」を取得する際に、財源として国及び県から受けた補助金等（減価償却分を除いた額）を計上しています。
- ② 公共資産等整備一般財源等
  - ・「有形固定資産」及び「投資等」に対して投入された財源のうち、地方債や国県補助金等を除いた額を計上しています。「有形固定資産」等を取得する際に投じられた一般財源（減価償却分を除いた額）が計上されることとなります。
- ③ その他一般財源等
  - ・「純資産」のうち、上記①・②及び「資産評価差額」を除いたものを計上しています。
- ④ 資産評価差額
  - ・資産の評価替などにより「純資産」を増減させる場合、その増減額を計上しています。
  - ・そのほかの理由で前年度数値を変更する際にも、この欄において調整することがあります。

貸借対照表  
(平成25年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
<b>[資産の部]</b>		<b>[負債の部]</b>	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	17,067,030
①生活インフラ・国土保全	42,844,519	(2) 長期未払金	
②教育	28,798,456	①物件の購入等	495,497
③福祉	3,760,717	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	413,293	③その他	5,324
⑤産業振興	6,698,844	長期未払金計	500,821
⑥消防	340,997	(3) 退職手当引当金	3,525,859
⑦総務	5,605,941	(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産合計	88,462,767	固定負債合計	21,093,710
(2) 売却可能資産	6,760		
公共資産合計	88,469,527		
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金		(1) 翌年度償還予定地方債	2,233,100
①投資及び出資金	181,423	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
②投資損失引当金	0	(3) 未払金	81,313
投資及び出資金計	181,423	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
(2) 貸付金	42,292	(5) 賞与引当金	531,100
(3) 基金等		流動負債合計	2,845,513
①退職手当目的基金	0		
②その他特定目的基金	5,046,606	負債合計	23,939,223
③土地開発基金	678,274		
④その他定額運用基金	3,000		
⑤退職手当組合積立金	1,705,331		
基金等計	7,433,211		
(4) 長期延滞債権	413,854		
(5) 回収不能見込額	△ 45,183		
投資等合計	8,025,597		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	2,325,887		
②減債基金	2,908,136		
③歳計現金	1,306,211		
現金預金計	6,540,234		
(2) 未収金			
①地方税	132,902		
②その他	11,450		
③回収不能見込額	△ 36,413		
未収金計	107,939		
流動資産合計	6,648,173		
資 産 合 計	103,143,297		
		純 資 産 合 計	79,204,074
		負債・純資産合計	103,143,297

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	598,503 千円
②教育	133,499 千円
③福祉	248,613 千円
④環境衛生	689,936 千円
⑤産業振興	1,321,153 千円
⑥消防	0 千円
⑦総務	27,165 千円
計	3,018,869 千円

上の支出金に充当された財源

①国県補助金等	815,979 千円
②地方債	550,385 千円
③一般財源等	1,652,505 千円
計	3,018,869 千円

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	0 千円
②債務保証又は損失補償	0 千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円
③その他	0 千円

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち17,435,576千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債 ・(長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務 ・偶発債務】
普通会計の将来負担額	29,449,346 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	19,215,747 千円	19,215,747 千円	
債務負担行為支出予定額	488,706 千円	488,706 千円	0 千円
公営事業地方債負担見込額	7,445,379 千円		7,445,379 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	437,332 千円		437,332 千円
退職手当負担見込額	1,862,182 千円	1,862,182 千円	
第三セクター等債務負担見込額	0 千円	0 千円	0 千円
連結実質赤字額	0 千円		0 千円
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		0 千円
基金等将来負担軽減資産	5,530,939 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	2,908,136 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	23,080 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	2,599,723 千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	23,918,407 千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は22,252,097千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は56,216,415千円です。

### (3) 普通会計貸借対照表の概要

#### 【資産の部】

資産合計は、1,031億4,329万7千円となり、学校改修事業、財政調整基金及び減債基金積立等により昨年に比べて4億6,402万1千円の増となっています。

有形固定資産は884億6,276万7千円で、道路・学校設備等の施設整備に投資したものです。

投資及び出資金は1億8,142万3千円で、一般財団法人グリムの里いしばし、公益財団法人下野市農業公社、株式会社道の駅しもつけ等へ出資しています。

流動資産は、66億4,817万3千円で、財政調整基金、減債基金、歳計現金及び地方税等の未収金を計上しております。

#### 【負債の部】

負債合計は、239億3,922万3千円となり、合併特例債の活用による地方債の増などにより昨年に比べて3,885万4千円の増となっています。

固定負債は210億9,371万円で、翌々年度以降償還予定地方債残高、都市再生機構への償還金（長期未払金）、他に退職手当引当金を計上しております。

流動負債は28億4,551万3千円で、翌年度償還予定地方債残高、都市再生機構への償還金（未払金）、他に賞与引当金を計上しております。

#### 【純資産の部】

純資産は、792億407万4千円となり、昨年に比べて5億287万5千円の増となっています。

公共資産等整備国県補助金等が141億5,278万9千円、公共資産等整備一般財源等が692億2,645万9千円となっています。

その他一般財源等は、純資産のうち公共資産等整備国県補助金等と公共資産等整備一般財源及び資産評価差額を差し引いたものを計上することから、マイナス41億7,517万4千円となっています。



## 2 行政コスト計算書

### (1) 行政コスト計算書とは

行政コスト計算書は、市が1年間に提供した行政サービスに要したコストと、その財源である負担金や使用料などの収入を明らかにしたものです。貸借対照表が将来世代も利用できる資産の形成を示しているのに対し、行政コスト計算書は、人的なサービスや給付サービスなどの資産形成につながらない行政サービスの活動実績をコストという側面から把握したものです。

#### 【行政コスト計算書の構成】

計上項目		内 容
経常 行政 コスト	人件費	給与費等から退職手当や前年度賞与引当金計上額を除いた額
	退職手当金繰入額	退職手当及び当該年度に引当金として新たに繰り入れた額
	賞与引当金繰入額	当該年度の貸借対照表に計上した賞与引当金の額
	物件費	旅費、光熱水費、委託料、備品購入費などの経費
	維持補修費	施設などの維持修繕に要する経費
	減価償却費	有形固定資産の経年劣化等に伴い、価値が減少したと認められる金額
	社会保障給付	障害者や高齢者に対する援護措置、児童手当等の給付、生活保護などに要する経費
	補助金等	一部事務組合負担金や各種団体に対する補助金など
	他会計等への支出額	特別会計など他会計に対する繰出金など
	他団体への公共資産整備補助金等	投資的経費のうち、他団体等への補助金など（市の所有とならない資産が形成される場合）
	支払利息	地方債及び一時借入金の利子支払額
	回収不能見込計上額	市税や使用料などのうち、回収不能見込額として新たに貸借対照表に計上した金額及び当該年度の不能欠損額
その他行政コスト	農業関係に係る利子補給など未払金（長期含む）として新たに貸借対照表に計上した金額や上記以外の行政コスト	
経常 収益	使用料・手数料 分担金・負担金・寄附金	当該年度の収入額と、長期延滞債権及び未収金として新たに貸借対照表に計上した額

## 行政コスト計算書

自 平成24年4月 1日  
至 平成25年3月31日

### 【経常行政コスト】

(単位：千円)

		総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他
1	(1)人件費	3,156,028	17.9%	154,666	776,034	659,891	155,964	220,813	66,185	903,367	219,108	/	/	0
	(2)退職手当引当金繰入等	261,617	1.5%	11,791	59,252	67,743	14,953	19,129	3,241	79,697	5,811	/	/	0
	(3)賞与引当金繰入額	531,100	3.0%	26,027	130,592	111,047	26,246	37,159	11,138	152,020	36,872	/	/	0
	小 計	3,948,745	22.4%	192,485	965,878	838,681	197,163	277,101	80,564	1,135,083	261,791	/	/	0
2	(1)物件費	3,010,518	17.1%	171,288	805,151	822,889	539,987	138,700	27,955	498,617	5,916	/	/	15
	(2)維持補修費	107,460	0.6%	64,625	23,259	8,751	82	2,659	640	7,436	8	/	/	/
	(3)減価償却費	2,938,017	16.7%	1,241,056	697,684	258,281	17,418	424,426	34,594	264,558	0	/	/	/
	小 計	6,055,995	34.4%	1,476,969	1,526,094	1,089,921	557,487	565,785	63,189	770,611	5,924	/	/	15
3	(1)社会保障給付	2,796,798	15.9%	/	13,430	2,775,696	7,672	/	/	/	/	/	/	/
	(2)補助金等	1,901,650	10.8%	2,676	164,634	133,092	580,869	144,094	787,042	87,755	1,488	/	/	0
	(3)他会計等への支出額	2,433,260	13.8%	806,283	0	1,230,410	0	382,241	14,326	0	0	/	/	0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	225,698	1.3%	0	54	118,941	22,304	84,399	0	0	0	/	/	0
	小 計	7,357,406	41.8%	808,959	178,118	4,258,139	610,845	610,734	801,368	87,755	1,488	/	/	0
4	(1)支払利息	283,573	1.6%	/	/	/	/	/	/	/	/	283,573	/	/
	(2)回収不能見込計上額	△ 55,419	-0.3%	/	/	/	/	/	/	/	/	△ 55,419	/	/
	(3)その他行政コスト	△ 644	0.0%	/	/	/	/	0	/	/	/	/	△ 644	
	小 計	227,510	1.3%	0	0	0	0	0	0	0	0	283,573	△ 55,419	△ 644
経 常 行 政 コ ス ト a		17,589,656	/	2,478,413	2,670,090	6,186,741	1,365,495	1,453,620	945,121	1,993,449	269,203	283,573	△ 55,419	△ 629
( 構 成 比 率 )		/	/	14.1%	15.2%	35.2%	7.8%	8.3%	5.4%	11.3%	1.5%	1.6%	-0.3%	0.0%

### 【経常収益】

														一般財源 振替額	
1 使用料・手数料 b	413,399	/	34,658	20,728	217,668	941	38,795	24	50,902	0	0	/	/	0	49,683
2 分担金・負担金・寄附金 c	92,776	/	1,168	530	70,075	48	17,808	1,008	1,525	0	0	/	/	0	614
経 常 収 益 合 計 ( b + c ) d	506,175	/	35,826	21,258	287,743	989	56,603	1,032	52,427	0	0	/	/	0	50,297
d/a	2.88%	/	1.4%	0.8%	4.7%	0.1%	3.9%	0.1%	2.6%	0.0%	0.0%	/	/	0.0%	/
(差引)純経常行政コスト a-d	17,083,481	/	2,442,587	2,648,832	5,898,998	1,364,506	1,397,017	944,089	1,941,022	269,203	283,573	△ 55,419	△ 629	△ 50,297	

### (3) 普通会計行政コスト計算書の概要

#### 【経常行政コスト】

平成24年度の経常行政コストの総額は、170億8,348万1千円となり、昨年に比べて5億5,699万1千円の増となっています。

人にかかるコストである人件費・退職手当引当金繰入等・賞与引当金繰入額の合計は、39億4,874万5千円で、経常行政コストにおける構成比は22.4%となっています。

物にかかるコストである物件費・維持補修費・減価償却費の合計は、60億5,599万5千円で、構成比は34.4%となっています。

移転収支的なコストである社会保障給付は、27億9,679万8千円で構成比15.9%となっています。補助金等は、19億165万円で構成比は10.8%となっています。また、他会計等への支出額は、各特別会計への繰出金で24億3,326万円、構成比は13.8%となっています。

その他のコストである市債償還にかかる支払利息は、2億8,357万3千円で構成比は1.6%となっています。また、回収不能見込計上額は過去5ヵ年の不納欠損額等の実績率に基づき算出した額-5,541万9千円で構成比は-0.3%となっています。

#### 【経常収益】

経常収益の総額は5億617万5千円で、昨年に比べ市営墓地使用料や土地改良負担金などの増により、7,935万9千円の増となり、その他市立保育園保育料やふれあい館・きらら館・ゆうゆう館等の施設使用料、学童保育負担金やふるさと寄付金等からなります。

#### 【純経常行政コスト】

以上の結果、経常行政コストから経常収益を差し引いた純経常行政コストは、170億8,348万1千円となり、昨年に比べて5億5,699万1千円の増となっています。

### 3 純資産変動計算書

#### (1) 純資産変動計算書とは

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部について、会計年度中の動きを表すために作成しました。公共資産整備及び行政コストに対する財源投入や、国県補助金や市税等の収入により、貸借対照表の純資産がどのように増減しているかを明らかにしています。貸借対照表の純資産の部は、これまでの世代が負担してきた部分ですので、1年間でこれまでの世代が負担してきた部分が増えたのか減ったのかがわかることとなります。

#### 【純資産変動計算書の構成】

表頭は、貸借対照表の純資産の部と同様で「公共資産等整備国県補助金等」「公共資産等整備一般財源等」「その他一般財源等」「資産評価差額」となっています。表側の「期首純資産残高」は、前年度貸借対照表の純資産と一致し、「期末純資産残高」は当年度貸借対照表の純資産と一致するようになっています。表側のそのほかの計上項目の主なものは以下のとおりです。

計上項目		内 容
純経常行政コスト		行政コスト計算書における純経常行政コスト
一般財源	地方税	市税の当該年度収入額＋長期延滞債権及び未収金として新たに貸借対照表に計上した額
	地方交付税	普通交付税及び特別交付税
	その他の行政コスト 充当財源	地方譲与税、各種補助金、財産収入、繰入金、諸収入の当該年度収入額＋長期延滞債権及び未収金として新たに貸借対照表に計上した額
補助金等受入		国庫支出金及び県支出金
臨時損益	災害復旧事業費	災害復旧事業に要した額
	公共資産除売却損益	公共資産の売却に伴う財産売却収入額
	投資損出	投資及び出資金の時価又は実質価格が取得価格（決算書における残高）に比べ下落した場合の当該下落額
科目振替	公共資産整備への財源投入	貸借対照表の公共資産を整備するために投じられた財源（充当された国・県支出金及び地方債の額を除く）の変動
	公共資産処分による財源増	公共資産の売却等により、公共資産整備にかかる財源から、その他一般財源へ振り替わった額
	貸付金・出資金等への財源投入	投資及び出資金の取得、貸付金の貸付、基金の積立等に投じられた財源の変動
	貸付金・出資金等の回収等による財源増	投資及び出資金の処分、貸付金の回収、基金の取崩し等による財源の変動
	減価償却による財源増	減価償却により、公共資産整備にかかる財源から、その他一般財源へ振り替わった額
	地方債償還に伴う財源振替	地方債元金償還額に負担した一般財源を、その他一般財源から公共資産整備一般財源へ振り替えた額
資産評価替えによる変動額		資産の評価替えを行った際の差額や貸借対照表に計上した資産を評価することにより生じた評価差額など

## 純資産変動計算書

〔 自 平成24年4月 1日  
至 平成25年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	78,701,199	14,043,984	69,807,122	△ 5,149,907	0
純経常行政コスト	△ 17,083,481			△ 17,083,481	
一般財源					
地方税	9,118,756			9,118,756	
地方交付税	3,819,345			3,819,345	
その他行政コスト充当財源	1,309,831			1,309,831	
補助金等受入	3,472,455	654,156		2,818,299	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 129,796			△ 129,796	
公共資産除売却損益	380			380	
投資損失	△ 4,615			△ 4,615	
：					
科目振替					
公共資産整備への財源投入			954,893	△ 954,893	
公共資産処分による財源増		0	△ 699	699	0
貸付金・出資金等への財源投入			145,201	△ 145,201	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 818,699	818,699	
減価償却による財源増		△ 545,351	△ 2,392,666	2,938,017	
地方債償還に伴う財源振替			1,531,307	△ 1,531,307	
資産評価替えによる変動額	0				0
無償受贈資産受入	0				0
その他	0			0	
期末純資産残高	79,204,074	14,152,789	69,226,459	△ 4,175,174	0

### (3) 普通会計純資産変動計算書の概要

#### 【純経常行政コストと一般財源及び補助金等受入】

純経常行政コスト170億8,348万1千円に対し、一般財源、補助金等受入（公共資産等整備分除く）の合計が170億6,623万1千円となっています。したがって1,725万円の財源不足であることがわかります。

#### 【臨時損益】

経常的なコスト等のほかに、災害復旧事業費や公共資産除却損益、投資及び出資金の時価もしくは実質価格の下落による投資損失など、臨時的な要因によるコストや収入も発生します。

24年度は東日本大震災の影響により災害復旧事業費1億2,979万6千円が発生しました。

#### 【科目振替】

##### ① 公共資産整備への財源投入、貸付金・出資金等への財源投入

財源として拘束されていなかった一般財源が、公共資産や貸付金、出資金等の財源として使用され、公共資産等整備一般財源として拘束されることを表しています。

9億5,489万3千円の一般財源が公共資産整備に、1億4,520万1千円の一般財源が貸付金、出資金等に投下されたことがわかります。

##### ② 公共資産処分による財源増、貸付金・出資金等の回収等による財源増

69万9千円が公共資産の処分により一般財源の収入となり、8億1,869万9千円が貸付金の返還などにより一般財源に回収されたことがわかります。

##### ③ 減価償却による財源増

②と同様に、29億3,801万7千円が公共資産の減価償却に伴い一般財源として回収されたことを表しています。

##### ④ 地方債償還に伴う財源振替

公共資産等整備の財源として発行した地方債の元金を償還することにより、地方債により賄われていた部分が一般財源に置き換わることとなります。

すなわち、公共資産等整備財源として発行した地方債の元金を償還することは、公共資産等整備への財源投入と同じ性質を持つということです。

地方債の元金償還により、15億3,130万7千円が公共資産等整備一般財源等として拘束されたことを表しています。

## 4 資金収支計算書

### (1) 資金収支計算書とは

資金収支計算書は、行政活動を歳計現金（＝資金）の流れからみたものであり、会計年度内における資金の増減内訳を示しています。「経常的収支の部」「公共資産整備収支の部」及び「投資・財務的収支の部」の3つの区分を用いて表示することにより、行政活動別の資金収支を明確にしています。

#### 【資金収支計算書の構成】

##### [1] 経常的収支の部

経常的に行われる行政活動から発生する資金収支を計上しています。具体的には、市税、使用料、手数料などの収入と、人件費、物件費、社会保障給付、支払利息、建物等の維持管理費などの支出を計上しています。

財政指標の一つである「経常収支比率」の考え方と同様で、「経常的収支の部」の黒字額が小さい場合には財政構造が硬直化していることとなります。

##### [2] 公共資産整備収支の部

支出には、自団体で整備する公共資産整備支出、他団体に補助金を支出して公共資産を整備する公共資産整備補助金等支出、他会計への繰出金や出資金等のうち建設費に充てられたものが計上されています。収入には、その財源となる国県補助金、地方債発行額などが計上されています。

「公共資産整備収支の部」の不足額は、「経常的収支の部」の黒字額の範囲内に抑えることが望ましいと言えます。

##### [3] 投資・財務的収支の部

支出には、貸付金、基金積立金、他団体等に対する出資、地方債の元金償還額、他会計の繰出金や出資金等のうち地方債の元金償還に充てられたものなどが計上されています。収入には、貸付金の返還金や公共資産の売却収入のほかに、上記支出の財源となった地方債などが計上されています。

##### [4] 注記

欄外に、資金収支計算書に含まれていない一時借入金の借入限度額を計上しました。

また、地方債の発行・償還や財政調整基金等の積立・取崩しを全体の収支から除いた基礎的な収支情報（プライマリーバランス）を計上しました。

# 資金収支計算書

〔 自 平成24年4月 1日  
至 平成25年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	3,400,122
物件費	3,010,518
社会保障給付	2,796,798
補助金等	1,901,650
支払利息	283,573
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	1,379,662
その他支出	237,256
支出合計	13,009,579
地方税	9,123,960
地方交付税	3,819,345
国県補助金等	2,685,736
使用料・手数料	417,665
分担金・負担金・寄附金	72,230
諸収入	65,684
地方債発行額	1,223,300
基金取崩額	32,793
その他収入	1,180,033
収入合計	18,620,746
経常的収支額	5,611,167

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	2,957,116
公共資産整備補助金等支出	225,698
他会計等への建設費充当財源繰出支出	344,074
支出合計	3,526,888
国県補助金等	786,719
地方債発行額	1,393,900
基金取崩額	5,670
その他収入	19,631
収入合計	2,205,920
公共資産整備収支額	△ 1,320,968

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	464,860
基金積立額	1,508,440
定額運用基金への繰出支出	603
他会計等への公債費充当財源繰出支出	709,524
地方債償還額	2,282,154
長期未払金支払支出	
支出合計	4,965,581
国県補助金等	0
貸付金回収額	467,892
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	1,079
その他収入	77,939
収入合計	546,910
投資・財務的収支額	△ 4,418,671

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	△ 128,472
期首歳計現金残高	1,434,683
期末歳計現金残高	1,306,211

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成24年度における一時借入金の借入限度額は1,000,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利息は0千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額		21,373,576	千円
地方債発行額	△	2,617,200	
財政調整基金等取崩額	△	24	
支出総額	△	21,502,048	
地方債償還額		2,565,727	
財政調整基金等積立額		1,435,189	
基礎的財政収支		1,255,220	千円

※3 上記の他、〇〇の受け入れに伴う歳計外現金の収入額〇〇千円(〇〇の返還に伴う支出額〇〇千円)があります。



### (3) 普通会計資金収支計算書の概要

経常的収支は、56億1,116万7千円の黒字となりました。

支出の主なものは、人件費が34億12万2千円、物件費が30億1,051万8千円、社会保障給付が27億9,679万8千円、補助金等が19億165万円などで合計額は130億957万9千円です。

収入の主なものは、地方税が91億2,396万円、地方交付税が38億1,934万5千円、国県補助金等が26億8,573万6千円、地方債発行額が12億2,330万円で合計額は186億2,074万6千円です。

公共資産整備収支は、13億2,096万8千円の不足となりました。

支出の主なものは、公共資産整備支出が29億5,711万6千円です。

収入の主なものは、地方債発行額13億9,390万円、国県補助金等7億8,671万9千円です。

投資・財務的収支は、44億1,867万1千円の不足となりました。

支出の主なものは、地方債の償還額が22億8,215万4千円、基金積立額15億844万円、他会計等への公債費充当財源繰出支出が7億952万4千円などです。

収入の主なものは、貸付金回収額が4億6,789万2千円などです。

公共資産整備収支の不足額（13億2,096万8千円）と投資・財務的収支の不足額（44億1,867万1千円）は、経常的収支の黒字額（56億1,116万7千円）で補てんしていることがわかります。

これらの収支の結果、平成24年度の歳計現金の増減額は1億2,847万2千円の減（前年度は2億3,491万9千円の増）となり、期末歳計現金残高は13億621万1千円となっています。

### 第3 普通会計財務諸表に基づく財務分析（平成24年度）

#### 1. 市民一人当たり貸借対照表

貸借対照表や行政コスト計算書そのものでは、人口規模等の違いにより、他団体との単純な比較が困難ですが、市民一人当たりの数値に置き直すことにより、他団体との比較がしやすくなり、より実感しやすい数値となります。

【表1】市民一人当たり貸借対照表

(単位：千円)

	普通会計	市民一人当たり		普通会計	市民一人当たり
公共資産	88,469,527	1,474	固定負債	21,093,710	351
投資等	8,025,597	134	流動負債	2,845,513	47
流動資産	6,648,173	111	負債合計	(23,978,077)	(402)
資産合計	(102,679,276)	(1,723)	純資産合計	(78,701,199)	(1,321)
	103,143,297	1,718		79,204,074	1,319

※平成25年3月31日時点の住民基本台帳人口 60,034 人を基に計算しています。

( ) 内は平成23年度

平成24年度の市民一人当たり貸借対照表によると、市民一人当たりの公共資産は147万4千円であり、将来の資金流入をもたらす投資等及び流動資産を合わせると、資産合計は171万8千円となっています。一方、将来負担を表す市民一人当たりの負債は39万9千円となっています。

都市における平均的な値は一人当たり資産が100万円～300万円、一人当たり負債が30万円～100万円といわれており、下野市では比較的コンパクトな行財政運営がなされていることがわかります。

#### 2. 社会資本形成の世代間負担比率

社会資本形成の結果を表す公共資産に対する純資産の大きさを見ることで、公共資産を形成するにあたりこれまでの世代（過去及び現世代）がどれだけ負担してきたのかがわかります。一方、公共資産に対する地方債の大きさに着目すると、今後の世代が負担しなければならない割合がわかります。

社会資本形成の過去及び現世代負担比率	(%) = 純資産 ÷ 公共資産合計 × 100
社会資本形成の将来世代負担比率	(%) = 地方債残高 ÷ 公共資産合計 × 100

【表2】社会資本形成の世代間負担比率

項目	平成24年度
公共資産合計（千円）A	88,469,527
純資産合計（千円）B	79,204,074
地方債残高（千円）C	19,215,747
社会資本形成の過去及び現世代負担比率 (%) B ÷ A	89.5% (88.2)
社会資本形成の将来世代負担比率 (%) C ÷ A	21.7% (21.1)

※ ( ) 内は平成23年度

社会資本の投資に当たっては、将来世代負担比率は低い方が財政的には健全といえますが、世代間負担の公平を図るためには、過去及び現役世代が過度に負担することも適当ではありません。

下野市の平成24年度の社会資本形成の過去及び現世代負担比率は89.5%、社会資本形成の将来世代負担比率は21.7%となっています。平均的な値としては、過去及び現世代負担比率は50%～90%の間、将来世代負担比率は15%～40%の間であるとされており、下野市の社会資本形成の負担割合は平均的なものとなっています。

### 3. 歳入額対資産比率

歳入総額に対する資産の比率を算定することにより、資産の形成に何年分の歳入が充当されたかを見ることができます。また、歳入総額に対する純資産の比率を計算することにより、これまでの世代による社会資本の形成が何年分の歳入に相当するかが分かります。

歳入額対資産比率	= 資産合計 ÷ 歳入総額
----------	---------------

【表3】歳入額対資産比率

項目	平成24年度
資産合計（千円）A	103,143,297
純資産合計（千円）B	79,204,074
歳入総額（千円）C	22,808,259
歳入額対資産比率（年）A÷C	4.5（4.6）

※（ ）内は平成23年度

一般的に、この比率が高ければ高いほど社会資本の整備が進んでいるといわれますが、一方でそれら社会資本の維持管理に多額の経費が必要となります。下野市の平成24年度の歳入額対資産比率は4.5年となっています。

歳入額対資産比率の平均的な値は、3.0～7.0の間になります。

### 4. 有形固定資産の行政目的別割合

貸借対照表に計上された有形固定資産の行政目的別割合を見ることにより、行政分野ごとの公共資産形成の比重を把握することができます。

【表4】有形固定資産の行政目的別割合（単位：千円）

項目	平成24年度	構成割合（%）
生活インフラ・国土保全	42,844,519	48.4%（49.2）
教育	28,798,456	32.6%（31.3）
福祉	3,760,717	4.2%（4.5）
環境衛生	413,293	0.5%（0.4）
産業振興	6,698,844	7.6%（7.8）
消防	340,997	0.4%（0.4）
総務	5,605,941	6.3%（6.4）
有形固定資産合計	88,462,767	99.9%

※（ ）内は平成23年度

平成24年度末においては、「生活インフラ・国土保全」の割合が48.4%と高く、ついで「教育」の割合が32.6%となっており、道路や公園、小中学校や社会教育施設などの整備に重点をおいてきたことがわかります。

## 5. 資産老朽化比率

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、耐用年数に比して償却資産の取得からどの程度経過しているかを把握することができます。

$$\text{資産老朽化比率 (\%)} = \text{減価償却累計額} \div (\text{有形固定資産合計} - \text{土地} + \text{減価償却累計額}) \times 100$$

【表5】資産老朽化比率

(単位：千円)

平成24年度	償却資産 取得価格 A	減価償却 累計額 B	資産老朽化 比率 B÷A
生活インフラ・国土保全	56,332,531	24,624,788	43.7% (41.4)
教育	36,476,247	12,797,335	35.1% (34.7)
福祉	6,793,152	3,385,834	49.8% (46.1)
環境衛生	956,859	681,835	71.3% (71.1)
産業振興	11,991,621	8,301,590	69.2% (66.4)
消防	939,263	729,420	77.7% (76.6)
総務	8,937,412	5,695,613	63.7% (61.1)
有形固定資産合計	122,427,085	56,216,415	45.9% (44.1)

※ ( ) 内は平成23年度

資産全体としての平均的な値は35%~50%といわれており、下野市は平均的な水準であると言えます。

## 6. 地方債の償還可能年数

自治体が負っている借金（地方債）を経常的に確保できる資金で返済した場合、何年で返済できるかを表す指標で、借金の多さや債務返済能力を測る指標です。

自治体が負っている借金を返済するには、何らかの形で資金（返済の基となるお金）を確保しなければなりません。また、安定的に返済を行っていかなければならないため、それは経常的に獲得できる資金である必要があります。

$$\text{地方債の償還可能年数 (年)} = \text{地方債残高} \div \text{経常的収支額 (地方債発行額及び基金取崩額を除く)}$$

【表6】地方債の償還可能年数

項目	平成24年度
地方債残高 (千円)	19,215,747
経常的収支額 (千円)	5,611,167
(控除) 地方債発行額 (千円)	1,223,300
(控除) 基金取崩額 (千円)	32,793
地方債の償還可能年数	4.4年 (4.4)

※ ( ) 内は平成23年度

下野市の地方債の償還可能年数は4.4年となっています。地方債の償還可能年数が小さいほど借金の経常的収支に対する負担が軽く、債務償還能力が高いこととなります。平均的な値は3年~9年であり、概ね良好であることがわかります。今後も持続可能な財政運営のため、安定的な償還財源の確保や償還財源を考慮した起債に努めることが必要です。

## 7. 市民一人当たり経常行政コスト

【表7】市民一人当たり経常行政コスト

<性質別行政コスト>

(単位：千円、%)

		平成24年度		
		金額	市民一人 当たり	構成比
人にか かかる	(1)人件費	3,156,028	53	17.9%
	(2)退職手当引当金繰入等	261,617	4	1.5%
	(3)賞与引当金繰入額	531,100	9	3.0%
	小計	3,948,745	66	22.4%
物にか かかる	(1)物件費	3,010,518	50	17.1%
	(2)維持補修費	107,460	2	0.6%
	(3)減価償却費	2,938,017	49	16.7%
	小計	6,055,995	101	34.4%
移 転 収 支 的 な	(1)社会保障給付	2,796,798	47	15.9%
	(2)補助金等	1,901,650	32	10.8%
	(3)他会計等への支出額	2,433,260	41	13.8%
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	225,698	4	1.3%
	小計	7,357,406	123	41.8%
そ の 他	(1)支払利息	283,573	5	1.6%
	(2)回収不能見込計上額	△ 55,419	-1	-0.3%
	(3)その他行政コスト	△ 644	0	0.0%
	小計	227,510	4	1.3%
経常行政コスト		17,589,656	293	

<目的別行政コスト>

(単位：千円、%)

	平成24年度		
	金額	市民一人 当たり	構成比
生活インフラ・国土保全	2,478,413	41	14.1%
教育	2,670,090	44	15.2%
福祉	6,186,741	103	35.2%
環境衛生	1,365,495	23	7.8%
産業振興	1,453,620	24	8.3%
消防	945,121	16	5.4%
総務	1,993,449	33	11.3%
議会	269,203	4	1.5%
支払利息	283,573	5	1.6%
回収不能見込額	△ 55,419	-1	-0.3%
その他行政コスト	△ 629	0	0.0%
経常行政コスト	(16,953,306) 17,589,657	(285) 293	

※平成25年3月31日時点の住民基本台帳人口 60,034

人を基に計算しています。

( )内は平成23年度

行政コスト計算書を市民一人当たりで見ることにより、1年間の行政サービスに要したコストを把握することができます。

平成24年度の市民一人当たりのコストの合計額は29万3千円であり、その内訳を性質別に見ると、移転収支的なコストが12万3千円と最も大きく、社会保障給付や補助金等、更に特別会計（国保・介護など）への繰出金などの負担が比較的大きいことが分かります。次いで、物件費や減価償却費などの物にかかるコストが10万1千円、人件費などの人にかかるコストが6万6千円となっています。また、目的別に見ると福祉が10万3千円で最も大きく、次いで教育が4万4千円、生活インフラ・国土保全が4万1千円となっています。

合計コストにおける平均的な値は都市で20万円～50万円となっており、本市は平均的な値を示しています。

## 8. 行政コスト対公共資産比率

行政コストの公共資産に対する比率を見ることで、資産を活用するためにどれだけのコストがかけられているか、あるいはどれだけの資産でどれだけの行政サービスを提供しているかを分析することができます。

行政コスト 対公共資産比率 (%)	= 経常行政コスト ÷ 公共資産 × 100
----------------------	------------------------

【表8】行政コスト対公共資産比率 (単位：千円)

平成24年度	経常行政コストa	公共資産 b	比率 (a÷b) %
生活インフラ・国土保全	2,478,413	42,844,519	5.8%
教育	2,670,090	28,798,456	9.3%
福祉	6,186,741	3,760,717	164.5%
環境衛生	1,365,495	413,293	330.4%
産業振興	1,453,620	6,698,844	21.7%
消防	945,121	340,997	277.2%
総務	1,993,449	5,605,941	35.6%
計	17,092,929	88,462,767	19.3% (18.4)

※ ( ) 内は平成23年度

下野市の行政コスト対公共資産比率は、行政目的ごとの比率はかなりバラつきますが、消防、環境衛生、福祉などの比率は他の自治体も同様の傾向と考えられます。

全体では19.3%であり、平均的な値は 10%~30%の間の比率といわれ、本市は平均的な値を示しています。

## 9. 受益者負担比率

行政コスト計算書における経常収益は、いわゆる受益者負担の金額であるため、経常収益の行政コストに対する割合を算定することで、受益者負担割合を算定することができます。行政コスト計算書では目的別に受益者負担割合を算定することができます。

$$\text{受益者負担比率 (\%)} = \text{経常収益} \div \text{経常行政コスト} \times 100$$

【表9】受益者負担比率

項目	平成24年度
経常収益 (千円)	506,175
経常行政コスト (千円)	17,589,656
受益者負担比率 (%)	2.88% (2.52)

※ ( ) 内は平成23年度

下野市の平成24年度の受益者負担比率は、2.88%となっています。

平均的な値は、2%~8%の間の比率といわれ、本市は平均的な値を示しています。

## 10. 行政コスト対税込等比率

行政コストに対する税込等（一般財源等）の比率を見ることによって、当年度に行われた行政サービスのコストから受益者負担分を除いた純経常行政コストのうち、どれだけを当年度の負担で賄ったのかを把握することができます。

比率が100%を下回っている場合は、翌年度以降へ引き継ぐ資産を蓄積したか、あるいは翌年度以降へ引き継ぐ負担が軽減されたこと（もしくはその両方）を表しており、逆に、比率が100%を上回っている場合は、過去から蓄積した資産を取り崩したか、あるいは翌年度以降へ引き継ぐ負担が増加したこと（もしくはその両方）を表しています。また、比率の数値が100%から乖離しているほど、それらの割合が高いこととなります（平均的には100%±10%の範囲内の数値となります）。

行政コスト対税収等比率 (%)

$$= \text{純経常行政コスト} \div (\text{一般財源} + \text{補助金等受入 (その他一般財源等)}) \times 100$$

【表10】行政コスト対税収等比率

項目	平成24年度
純経常行政コスト (千円)	17,083,481
一般財源 (千円)	14,247,932
補助金等受入 (千円)	3,472,455
行政コスト対税収等比率	96.4% (95.2)

※ ( ) 内は平成23年度

下野市の行政コスト対税収等比率は96.4%となっており、翌年度以降へ引き継ぐ資産を蓄積していることが考えられます。

## 1.1. 基礎的財政収支

資金収支計算書に注記されている基礎的財政収支（プライマリーバランス）は、地方債の発行や償還等の影響を除いた財政収支で、次の式により計算されます。

これがゼロあるいはプラスであれば実質的な地方債の増加率は長期金利以下となり、経済成長率が長期金利を下回らない限り、経済規模に対する地方債の比率は増加せず、持続可能な財政運営であるといえます。

基礎的財政収支（プライマリーバランス）

$$= \text{「歳入総額} - (\text{繰越金} + \text{地方債発行額} + \text{財政調整基金等の取崩額}) \text{」}$$

$$- \text{「歳出総額} - (\text{地方債元利償還額} + \text{財政調整基金等の積立額}) \text{」}$$

【表11】基礎的財政収支

(単位：千円)

項目	平成24年度
収入総額 (歳入総額 - 繰越金)	21,373,576
地方債発行額	2,617,200
財政調整基金等取崩額	24
支出総額 (歳出総額)	21,502,048
地方債元利償還金	2,565,727
財政調整基金等積立額	1,435,189
基礎的財政収支	1,255,220 (1,044,743)

※ ( ) 内は平成23年度

平成24年度における下野市の基礎的財政収支は、12億5,522万円のプラスになっています。

【注】本分析で用いられている「平均的な値」は、監査法人トーマツ監修による「新地方公会計制度の徹底解説」を参考にしたものです。

## 第4 連結財務諸表

### 1 連結財務諸表の基本前提

#### (1) 連結財務諸表作成における連結内部の残高及び取引高の相殺消去

連結財務諸表は、連結の範囲となる普通会計、公営事業会計、第三セクター等の個々の行政サービス実施主体を一つの行政サービス実施主体とみなして作成します。

そこで、連結財務諸表では、普通会計と公営事業会計の決算数値を単純に合算した際に生じる「補助金等支出」と「補助金等収入」をそれぞれ減額します。この減額を「連結内部の取引高の相殺消去」といいます。

また、普通会計が第三セクター等に出資等を行っている場合もこれを一つの行政サービス実施主体と考え、出資金等は単に金銭の置き場所が変わったに過ぎない。これについても、普通会計と第三セクター等の個々の財務諸表から減額することとなります。この減額を「連結内部の残高の相殺消去」といいます。

#### (2) 第三セクター等の連結判断のめやす

～新地方公会計制度実務研究会報告書・総務省～ （抜粋）

- ・ 地方公共団体の出資比率が50%以上の法人はすべて連結対象とする。
- ・ 地方公共団体の出資比率が25%以上50%未満の法人については、役員の派遣、財政支援等の実態から、地方公共団体が当該法人の業務運営に実質的な主導的立場を確保していると認められる場合には、連結対象とする。
- ・ これら判断の基礎となる出資金・出捐金等は、普通会計もしくは第三セクター等の貸借対照表において投資及び出資金として計上されていないことに留意する。
- ・ 株式会社、財団法人のほか、社会福祉協議会などの社会福祉法人や社団法人等も含まれることに留意する。

### 2 連結対象団体一覧

区 分		名 称		
連 結	地方公共団体 (下野市)	普通会計	普通会計（一般会計および仁良川地区土地区画整理事業の一部）	
		公営事業会計	水道事業会計	
			その他の会計	国民健康保険特別会計
		後期高齢者医療特別会計		
		介護保険特別会計（保険事業勘定）		
		介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）		
		区画整理事業特別会計（下古山・石橋駅周辺・仁良川地区）		
		公共下水道事業特別会計（特定環境保全公共下水道事業を含む）		
		農業集落排水事業特別会計		
		一部事務組合 ・ 広域連合		小山広域保健衛生組合
	県南公設地方卸売市場事務組合			
	石橋地区消防組合			
	第三セクター等	後期高齢者医療広域連合		
		一般財団法人 グリムの里いしばし		
		公益財団法人 下野市農業公社		
社会福祉法人 下野市社会福祉協議会（注1）				
公益社団法人 下野市シルバー人材センター（注2）				
株式会社 道の駅しもつけ				

※（注1）（注2）については出資金は無いが、人件費補助等市の財政運営と緊密であることから連結対象としたものです。



### 3 連結貸借対照表

(平成25年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方	貸 方
<b>[資産の部]</b>	
1 公共資産	
(1) 有形固定資産	
①生活インフラ・国土保全	69,425,724
②教育	28,798,456
③福祉	3,910,440
④環境衛生	18,429,312
⑤産業振興	6,739,960
⑥消防	514,416
⑦総務	6,966,105
⑧収益事業	0
⑨その他	4,490,901
有形固定資産計	139,275,314
(2) 無形固定資産	811
(3) 売却可能資産	15,193
公共資産合計	139,291,318
2 投資等	
(1) 投資及び出資金	78,863
(2) 貸付金	46,404
(3) 基金等	11,569,405
(4) 長期延滞債権	827,934
(5) その他	2,155
(6) 回収不能見込額	△ 136,848
投資等合計	12,387,913
3 流動資産	
(1) 資金	15,343,519
(2) 未収金	306,213
(3) 販売用不動産	183,194
(4) その他	46,971
(5) 回収不能見込額	△ 34,704
流動資産合計	15,845,193
4 繰延勘定	
	0
資 産 合 計	167,524,424
<b>[負債の部]</b>	
1 固定負債	
(1) 地方公共団体	
①普通会計地方債	17,707,253
②公営事業地方債	11,203,758
地方公共団体計	28,911,011
(2) 関係団体	
①一部事務組合・広域連合地方債	0
②地方三公社長期借入金	0
③第三セクター等長期借入金	0
関係団体計	0
(3) 長期未払金	500,821
(4) 引当金	5,880,068
(うち退職手当等引当金)	5,873,930
(うちその他の引当金)	6,138
(5) その他	0
固定負債合計	35,291,900
2 流動負債	
(1) 翌年度償還予定額	
①地方公共団体	4,134,961
②関係団体	56,529
翌年度償還予定額計	4,191,490
(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	0
(3) 未払金	254,361
(4) 翌年度支払予定退職手当	0
(5) 賞与引当金	674,824
(6) その他	156,411
流動負債合計	5,277,086
負 債 合 計	40,568,986
<b>[純資産の部]</b>	
1 公共資産等整備国庫補助金等	24,496,404
2 公共資産等整備一般財源等	98,703,034
3 他団体及び民間出資分	63,530
4 その他一般財源等	3,568,485
5 資産評価差額	123,985
純 資 産 合 計	126,955,438
負債及び純資産合計	167,524,424

連結貸借対照表内訳表

	地方公共団体													(合計) A+B+C	(相殺消去等) D	団体内計 (A+B+C+D) E
	普通会計 A	公営企業会計		公営事業会計									(小計) C			
		水道	(小計) B	その他												
				国民健康保険	老人保健	後期高齢者	介護サービス	介護保険	宅地造成	公共下水道	特環下水道	農業集落排水				
[資産の部]																
1. 公共資産																
(1) 有形固定資産																
①生活インフラ・国土保全	42,844,519	0	0	0	0	0	0	0	0	14,662,976	2,977,945	8,940,284	26,581,205	69,425,724	0	69,425,724
②教育	28,798,456	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	28,798,456	0	28,798,456
③福祉	3,760,717	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3,760,717	0	3,760,717
④環境衛生	413,293	16,166,643	16,166,643	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	16,579,936	(8,433)	16,571,503
⑤産業振興	6,698,844	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6,698,844	0	6,698,844
⑥消防	340,997	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	340,997	0	340,997
⑦総務	5,605,941	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5,605,941	0	5,605,941
⑧収益事業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
⑨その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有形固定資産計	88,462,767	16,166,643	16,166,643	0	0	0	0	0	4,490,901	14,662,976	2,977,945	8,940,284	31,072,106	135,701,516	(8,433)	135,693,083
(2) 無形固定資産	0	497	497	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	497	0	497
(3) 売却可能資産	6,760	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6,760	8,433	15,193
公共資産合計	88,469,527	16,167,140	16,167,140	0	0	0	0	0	4,490,901	14,662,976	2,977,945	8,940,284	31,072,106	135,708,773	0	135,708,773
2. 投資等																
(1) 投資及び出資金	181,423	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	181,423	0	181,423
(2) 貸付金	42,292	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	42,292	0	42,292
(3) 基金等	7,433,211	0	0	24,714	0	0	0	289,708	49,420	29,652	0	0	393,494	7,826,705	0	7,826,705
(4) 長期延滞債権	413,854	0	0	377,882	0	0	0	6,123	0	8,938	10,081	56	403,080	816,934	8,689	825,623
(5) その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(6) 回収不能見込額	(45,183)	0	0	(86,385)	0	0	0	(2,932)	0	0	0	0	(89,317)	(134,500)	(255)	(134,755)
投資等合計	8,025,597	0	0	316,211	0	0	0	292,899	49,420	38,590	10,081	56	707,257	8,732,854	8,434	8,741,288
3. 流動資産																
(1) 資金	6,540,234	975,723	975,723	1,105,536	0	5,386	1,262	101,351	75,824	71,933	4,496	20,884	1,386,672	8,902,629	0	8,902,629
(2) 未収金	107,939	15,721	15,721	137,084	0	4,324	0	6,496	0	7,311	1,451	202	156,868	280,528	(8,689)	271,839
(3) 販売用不動産	0	0	0	0	0	0	0	0	183,194	0	0	0	183,194	183,194	0	183,194
(4) その他	0	3,726	3,726	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3,726	0	3,726
(5) 回収不能見込額	0	0	0	(31,338)	0	0	0	(3,111)	0	0	0	0	(34,449)	(34,449)	(255)	(34,704)
流動資産合計	6,648,173	995,170	995,170	1,211,282	0	9,710	1,262	104,736	259,018	79,244	5,947	21,086	1,692,285	9,335,628	(8,944)	9,326,684
4. 繰延勘定	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
資産合計	103,143,297	17,162,310	17,162,310	1,527,493	0	9,710	1,262	397,635	4,799,339	14,780,810	2,993,973	8,961,426	33,471,648	153,777,255	(510)	153,776,745
[負債の部]																
1. 固定負債																
(1) 地方公共団体																
①普通会計地方債	17,067,030	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	17,067,030	0	17,067,030
②公営事業地方債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5,804,317	1,261,837	2,841,206	9,907,360	9,907,360	1,283,775	11,191,135
地方公共団体計	17,067,030	0	0	0	0	0	0	0	0	5,804,317	1,261,837	2,841,206	9,907,360	26,974,390	1,283,775	28,258,165
(2) 関係団体																
①一部事務組合・広域連合地方債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
②地方三公社長期借入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
③第三セクター等長期借入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
関係団体計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(3) 長期未払金	500,821	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	500,821	0	500,821
(4) 引当金	3,525,859	68,906	68,906	37,112	0	0	0	57,373	108,881	51,532	0	42,156	297,054	3,891,819	62,768	3,954,587
うち退職手当等引当金	3,525,859	62,768	62,768	37,112	0	0	0	57,373	108,881	51,532	0	42,156	297,054	3,885,681	62,768	3,948,449
うちその他の引当金	0	6,138	6,138	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6,138	0	6,138
(5) その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
うち他会計借入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
固定負債合計	21,093,710	68,906	68,906	37,112	0	0	0	57,373	108,881	5,855,849	1,261,837	2,883,362	10,204,414	31,367,030	1,346,543	32,713,573
2. 流動負債																
(1) 翌年度償還予定額																
①地方公共団体	2,233,100	0	0	0	0	0	0	0	0	366,240	48,563	185,669	600,472	2,833,572	1,248,248	4,081,820
②関係団体	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
翌年度償還予定額計	2,233,100	0	0	0	0	0	0	0	0	366,240	48,563	185,669	600,472	2,833,572	1,248,248	4,081,820
(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金を含む）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(3) 未払金	81,313	139,668	139,668	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	220,981	0	220,981
(4) 翌年度支払予定退職手当	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(5) 賞与引当金	531,100	12,972	12,972	8,628	0	0	0	9,636	13,653	7,898	0	4,528	44,343	588,415	12,972	601,387
(6) その他	0	65,426	65,426	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	65,426	0	65,426
うち他会計借入金翌年度償還予定額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
流動負債合計	2,845,513	218,066	218,066	8,628	0	0	0	9,636	13,653	374,138	48,563	190,197	644,815	3,708,394	1,261,220	4,969,614
負債合計	23,939,223	286,972	286,972	45,740	0	0	0	67,009	122,534	6,229,987	1,310,400	3,073,559	10,849,229	35,075,424	2,607,763	37,683,187
[純資産の部]																
1. 公共資産等整備国庫補助金等	14,152,789	553,130	553,130	0	0	0	0	0	215,440	4,412,820	1,143,018	3,821,456	9,592,734	24,298,653	0	24,298,653
2. 公共資産等整備一般財源等	69,226,459	15,490,025	15,490,025	291,497	0	0	0	3,191	4,275,461	4,659,022	542,849	2,092,009	11,864,029	96,580,513	(2,523,589)	94,056,924
3. 他団体及び民間出資分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
4. その他一般財源等	(4,175,174)	708,198	708,198	1,190,256	0	9,710	1,262	327,435	185,904	(521,019)	(2,294)	(25,598)	1,165,656	(2,301,320)	(84,684)	(2,386,004)
5. 資産評価差額	0	123,985	123,985	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	123,985	0	123,985
純資産合計	79,204,074	16,875,338	16,875,338	1,481,753	0	9,710	1,262	330,626	4,676,805	8,550,823	1,683,573	5,887,867	22,622,419	118,701,831	(2,608,273)	116,093,558
負債及び純資産合計	103,143,297	17,162,310	17,162,310	1,527,493	0	9,710	1,262	397,635	4,799,339	14,780,810	2,993,973	8,961,426	33,471,648	153,777,255	(510)	153,776,745

連結貸借対照表内訳表

(単位：千円)

	一部事務組合・広域連合						第三セクター等					(単純合計) E+F+G+H+I	(相殺消去等) J	連結合計 (E+F+G+H+I+J) K	
	小山広域	県南市場	石橋地区消防	後期広域連合 普通会計	後期広域連合 保険事業	(合計) F	グリの里	農業公社	社会福祉協議会	シルバー人材	道の駅しもつけ				(合計) I
<b>[資産の部]</b>															
1. 公共資産															
(1) 有形固定資産															
①生活インフラ・国土保全	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	69,425,724	0	69,425,724
②教育	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	28,798,456	0	28,798,456
③福祉	0	0	0	15,219	129,150	144,369	0	0	4,630	724	0	5,354	3,910,440	0	3,910,440
④環境衛生	1,857,809	0	0	0	0	1,857,809	0	0	0	0	0	0	18,429,312	0	18,429,312
⑤産業振興	0	26,554	0	0	0	26,554	0	394	0	14,168	0	14,562	6,739,960	0	6,739,960
⑥消防	0	0	173,419	0	0	173,419	0	0	0	0	0	0	514,416	0	514,416
⑦総務	8,496	0	1,351,668	0	0	1,360,164	0	0	0	0	0	0	6,966,105	0	6,966,105
⑧収益事業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
⑨その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4,490,901	0	4,490,901
有形固定資産計	1,866,305	26,554	1,525,087	15,219	129,150	3,562,315	0	394	4,630	724	14,168	19,916	139,275,314	0	139,275,314
(2) 無形固定資産	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	314	314	811	0	811
(3) 売却可能資産	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	15,193	0	15,193
公共資産合計	1,866,305	26,554	1,525,087	15,219	129,150	3,562,315	0	394	4,630	724	14,482	20,230	139,291,318	0	139,291,318
2. 投資等															
(1) 投資及び出資金	0	0	0	0	0	0	0	39,840	0	0	0	39,840	221,263	(142,400)	78,863
(2) 貸付金	0	0	0	0	0	0	0	0	4,112	0	0	4,112	46,404	0	46,404
(3) 基金等	110,255	137	1,469,218	0	1,710,632	3,290,242	50,185	20,160	323,117	58,996	0	452,458	11,569,405	0	11,569,405
(4) 長期延滞債権	97	2,214	0	0	0	2,311	0	0	0	0	0	0	827,934	0	827,934
(5) その他	(78)	0	0	0	0	(78)	11	0	76	58	2,088	2,233	2,155	0	2,155
(6) 回収不能見込額	0	(2,081)	0	0	0	(2,081)	0	0	(12)	0	0	(12)	(136,848)	0	(136,848)
投資等合計	110,274	270	1,469,218	0	1,710,632	3,290,394	50,196	60,000	327,293	59,054	2,088	498,631	12,530,313	(142,400)	12,387,913
3. 流動資産															
(1) 資金	465,297	332	64,749	82,223	5,603,113	6,215,714	4,266	4,603	58,036	25,847	132,424	225,176	15,343,519	0	15,343,519
(2) 未収金	0	0	0	0	0	0	366	0	17,778	16,230	0	34,374	306,213	0	306,213
(3) 販売用不動産	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	183,194	0	183,194
(4) その他	652	0	0	0	3,512	4,164	604	0	0	67	38,410	39,081	46,971	0	46,971
(5) 回収不能見込額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	(34,704)	0	(34,704)
流動資産合計	465,949	332	64,749	82,223	5,606,625	6,219,878	5,236	4,603	75,814	42,144	170,834	298,631	15,845,193	0	15,845,193
4. 繰延勘定															
繰延勘定	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
資産合計	2,442,528	27,156	3,059,054	97,442	7,446,407	13,072,587	55,432	64,997	407,737	101,922	187,404	817,492	167,666,824	(142,400)	167,524,424
<b>[負債の部]</b>															
1. 固定負債															
(1) 地方公共団体															
①普通会計地方債	214,396	0	425,827	0	0	640,223	0	0	0	0	0	0	17,707,253	0	17,707,253
②公営事業地方債	0	12,623	0	0	0	12,623	0	0	0	0	0	0	11,203,758	0	11,203,758
地方公共団体計	214,396	12,623	425,827	0	0	652,846	0	0	0	0	0	0	28,911,011	0	28,911,011
(2) 関係団体															
①一部事務組合・広域連合地方債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
②地方三公社長期借入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
③第三セクター等長期借入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
関係団体計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(3) 長期未払金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	500,821	0	500,821
(4) 引当金	90,972	248	1,733,544	0	0	1,824,764	0	0	80,963	19,294	0	100,257	5,879,608	460	5,880,068
（うち 退職手当等引当金）	90,972	248	1,733,544	0	0	1,824,764	0	0	80,963	19,294	0	100,257	5,873,470	460	5,873,930
（うち その他の引当金）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6,138	0	6,138
(5) その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
（うち 他会計借入金）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
固定負債合計	305,368	12,871	2,159,371	0	0	2,477,610	0	0	80,963	19,294	0	100,257	35,291,440	460	35,291,900
2. 流動負債															
(1) 翌年度償還予定額															
①地方公共団体	50,313	2,828	0	0	0	53,141	0	0	0	0	0	0	4,134,961	0	4,134,961
②関係団体	0	0	56,529	0	0	56,529	0	0	0	0	0	0	56,529	0	56,529
翌年度償還予定額計	50,313	2,828	56,529	0	0	109,670	0	0	0	0	0	0	4,191,490	0	4,191,490
(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金を含む）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(3) 未払金	0	0	0	0	0	0	932	0	12,267	16,601	3,580	33,380	254,361	0	254,361
(4) 翌年度支払予定退職手当	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(5) 賞与引当金	2,812	17	69,622	0	0	72,451	0	558	0	0	0	558	674,396	428	674,824
(6) その他	0	0	0	0	0	0	986	0	1,362	513	88,124	90,985	156,411	0	156,411
（うち 他会計借入金翌年度償還予定額）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
流動負債合計	53,125	2,845	126,151	0	0	182,121	1,918	558	13,629	17,114	91,704	124,923	5,276,658	428	5,277,086
負債合計	358,493	15,716	2,285,522	0	0	2,659,731	1,918	558	94,592	36,408	91,704	225,180	40,568,098	888	40,568,986
<b>[純資産の部]</b>															
1. 公共資産等整備国庫補助金等	154,766	5,735	19,137	1,543	0	181,181	0	0	0	0	16,570	16,570	24,496,404	0	24,496,404
2. 公共資産等整備一般財源等	1,446,831	5,596	1,025,128	13,676	1,839,782	4,331,013	50,196	0	331,923	59,778	15,600	457,497	98,845,434	(142,400)	98,703,034
3. 他団体及び民間出資分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	63,530	63,530	63,530	0	63,530
4. その他一般財源等	482,438	109	(270,733)	82,223	5,606,625	5,900,662	3,318	64,439	(18,778)	5,736	0	54,715	3,569,373	(888)	3,568,485
5. 資産評価差額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	123,985	0	123,985
純資産合計	2,084,035	11,440	773,532	97,442	7,446,407	10,412,856	53,514	64,439	313,145	65,514	95,700	592,312	127,098,726	(143,288)	126,955,438
負債及び純資産合計	2,442,528	27,156	3,059,054	97,442	7,446,407	13,072,587	55,432	64,997	407,737	101,922	187,404	817,492	167,666,824	(142,400)	167,524,424

4 連結行政コスト計算書

〔自 平成24年4月 1 日  
至 平成25年3月31日〕

【経常行政コスト】

(単位:千円)

	総 額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福 祉	環境衛生	産業振興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能見込計上額	その他	
1	(1)人件費	5,021,298	2.5%	280,389	781,811	1,074,462	194,245	338,538	1,208,080	923,316	220,457		0	
	(2)退職手当等引当金繰入等	398,706	0.2%	82,914	59,396	57,320	21,291	18,983	69,871	83,120	5,811		0	
	(3)賞与引当金繰入額	661,852	0.3%	65,078	131,020	129,311	28,072	37,734	80,696	153,038	36,903		0	
	小 計	6,081,856	3.0%	428,381	972,227	1,261,093	243,608	395,255	1,358,647	1,159,474	263,171		0	
2	(1)物件費	5,153,175	2.5%	494,826	812,530	1,980,800	869,230	288,541	114,992	585,563	6,678		15	
	(2)維持補修費	212,098	0.1%	161,938	23,946	9,432	2,291	3,996	640	9,847	8			
	(3)減価償却費	4,446,343	2.2%	2,509,251	697,684	261,850	160,909	434,197	66,947	315,505	0			
	小 計	9,811,616	4.8%	3,166,015	1,534,160	2,252,082	1,032,430	726,734	182,579	910,915	6,686	0	15	
3	(1)社会保障給付	181,108,907	88.5%		13,430	181,087,805	7,672							
	(2)補助金等	2,829,031	1.4%	230,844	154,961	1,944,758	193,111	131,088	26,068	146,713	1,488		0	
	(3)他会計等への支出額	1,450,218	0.7%	△ 37,444	0	1,502,843	0	△ 15,181	0	0	0		0	
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	238,155	0.1%	12,457	54	118,941	22,304	84,399	0	0	0		0	
	小 計	185,626,311	90.8%	205,857	168,445	184,654,347	223,087	200,306	26,068	146,713	1,488		0	
4	(1)支払利息	660,558	0.3%								660,558			
	(2)回収不能見込計上額	△ 20,766	0.0%									△ 20,766		
	(3)その他行政コスト	2,369,405	1.2%	85,380	42	1,176,174	0	1,108,453	0	0	0		△ 644	
	小 計	3,009,197	1.5%	85,380	42	1,176,174	0	1,108,453	0	0	660,558	△ 20,766	△ 644	
経 常 行 政 コ ス ト a		204,528,980		3,885,633	2,674,874	189,343,696	1,499,125	2,430,748	1,567,294	2,217,102	271,345	660,558	△ 20,766	△ 629
( 構 成 比 率 )				1.9%	1.3%	92.6%	0.7%	1.2%	0.8%	1.1%	0.1%	0.3%	0.0%	0.0%

【経常収益】

													一般財源 振替額		
1	使用料・手数料	504,110		34,658	23,655	218,590	84,958	38,795	2,869	50,902	0	0	0	49,683	
2	分担金・負担金・寄附金	74,764,413		81,736	530	73,699,577	48	17,808	1,008	1,525	0	0	0	962,181	
3	保 險 料	18,524,551				18,524,551									
4	事 業 収 益	3,212,563		1,425,497	882	392,851	0	1,393,333	0	0	0	0	0		
5	その他特定行政サービス収入	1,663,572		38,808	1,182	1,644,179	0	△ 20,597	0	0	0	0	0	0	
6	他 会 計 補 助 金 等	△ 158,963		381,000	0	3,511	0	△ 376,229	0	0	0	0	0	△ 167,245	
経 常 収 益 b		98,510,246		1,961,699	26,249	94,483,259	85,006	1,053,110	3,877	52,427	0	0	0	844,619	
b/a		48.2%		50.5%	1.0%	49.9%	5.7%	43.3%	0.2%	2.4%	0.0%	0.0%	0.0%		
(差引)純経常行政コスト a-b		106,018,734		1,923,934	2,648,625	94,860,437	1,414,119	1,377,638	1,563,417	2,164,675	271,345	660,558	△ 20,766	△ 629	△ 844,619

連結行政コスト計算書  
【目的別内訳表】

	地方公共団体												(合計) A+B+C	(相殺消去等) D	団体内計 (A+B+C+D) E	
	普通会計 A	公営企業会計		公営事業会計												
		水道	(小計) B	国民健康保険	老人保健	後期高齢者	介護サービス	介護保険	宅地造成	公共下水道	特環下水道	農業集落排水				(小計) C
経常行政コスト																
生活インフラ・国土保全	2,478,412	658,491	658,491	0	0	0	0	0	313,382	870,047	101,155	441,064	1,725,648	4,862,551	△ 976,918	3,885,633
教育	2,670,090	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,670,090	0	2,670,090
福祉	6,186,741	0	0	5,452,586	0	475,697	4,719	2,825,106	0	0	0	0	8,758,108	14,944,849	△ 890,459	14,054,390
環境衛生	1,365,495	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,365,495	0	1,365,495
産業振興	1,453,620	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,453,620	△ 393,801	1,059,819
消防	945,121	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	945,121	△ 14,326	930,795
総務	1,993,449	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,993,449	0	1,993,449
議会	269,203	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	269,203	0	269,203
支払利息	283,573	68,246	68,246	106	0	0	0	0	0	174,644	25,027	86,396	286,173	637,992	0	637,992
回収不能見込計上額	△ 55,419	△ 371	△ 371	29,321	0	0	0	6,043	0	△ 372	0	0	34,992	△ 20,798	0	△ 20,798
その他	△ 629	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 629	0	△ 629
経常行政コスト合計	17,589,656	726,366	726,366	5,482,013	0	475,697	4,719	2,831,149	313,382	1,044,319	126,182	527,460	10,804,921	29,120,943	△ 2,275,504	26,845,439
経常収益																
使用料・手数料	413,399	0	0	922	0	0	0	0	0	0	0	0	922	414,321	0	414,321
分担金・負担金・寄附金	92,776	49,670	49,670	2,154,848	0	0	0	785,033	0	45,511	44,774	4,686	3,034,852	3,177,298	△ 64,073	3,113,225
保険料	0	0	0	1,492,563	0	355,676	0	638,350	0	0	0	0	2,486,589	2,486,589	0	2,486,589
事業収益	0	728,962	728,962	0	0	0	4,380	0	20,376	574,045	37,947	64,167	700,915	1,429,877	0	1,429,877
その他特定行政サービス収入	0	35,495	35,495	8,432	0	14,360	0	487	324	1,872	195	922	26,592	62,087	0	62,087
他会計補助金等	0	2,326	2,326	295,007	0	103,286	0	459,661	297,003	441,154	65,920	378,620	2,040,651	2,042,977	△ 2,211,431	△ 168,454
経常収益合計	506,175	816,453	816,453	3,951,772	0	473,322	4,380	1,883,531	317,703	1,062,582	148,836	448,395	8,290,521	9,613,149	△ 2,275,504	7,337,645
(差引) 純経常行政コスト	17,083,481	△ 90,087	△ 90,087	1,530,241	0	2,375	339	947,618	△ 4,321	△ 18,263	△ 22,654	79,065	2,514,400	19,507,794	0	19,507,794

連結行政コスト計算書  
【目的別内訳表】

(単位：千円)

	一部事務組合・広域連合					第三セクター等					(単純合計) E+F+G+H+I	(相殺消去等) J	連結合計 (E+F+G+H+I+J) K		
	小山広域	県南市場	石橋地区消防	後期広域連合 普通会計	後期広域連合 保険事業	(合計) F	グリムの里	農業公社	社会福祉協 議会	シルバー人材 道の駅しもつ け				(合計) I	
経常行政コスト															
生活インフラ・国土保全	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3,885,633	0	3,885,633	
教育	0	0	0	0	0	0	30,595	0	0	0	30,595	2,700,685	△ 25,811	2,674,874	
福祉	185	0	13,640	1,405,829	174,276,571	175,696,225	0	0	229,734	234,631	0	464,365	190,214,980	△ 871,284	189,343,696
環境衛生	524,381	0	0	88,807	0	613,188	0	0	0	0	0	1,978,683	△ 479,558	1,499,125	
産業振興	0	4,258	0	0	0	4,258	0	34,676	0	0	1,373,353	2,472,106	△ 41,358	2,430,748	
消防	0	0	1,409,123	0	0	1,409,123	0	0	0	0	0	2,339,918	△ 772,624	1,567,294	
総務	25,865	0	106,714	91,074	0	223,653	0	0	0	0	0	2,217,102	0	2,217,102	
議会	526	0	647	969	0	2,142	0	0	0	0	0	271,345	0	271,345	
支払利息	3,068	766	18,732	0	0	22,566	0	0	0	0	0	660,558	0	660,558	
回収不能見込計上額	4	28	0	0	0	32	0	0	0	0	0	△ 20,766	0	△ 20,766	
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 629	0	△ 629	
経常行政コスト合計	554,029	5,052	1,548,856	1,586,679	174,276,571	177,971,187	30,595	34,676	229,734	234,631	1,373,353	1,902,989	206,719,615	△ 2,190,635	204,528,980
経常収益															
使用料・手数料	84,017	0	2,845	0	0	86,862	2,927	0	0	0	0	2,927	504,110	0	504,110
分担金・負担金・寄附金	479,550	0	1,632,084	102,115	71,497,677	73,711,426	0	0	1,085	0	0	1,085	76,825,736	△ 2,061,323	74,764,413
保険料	0	0	0	0	16,037,962	16,037,962	0	0	0	0	0	0	18,524,551	0	18,524,551
事業収益	0	1,141	0	0	0	1,141	15,843	18,667	226,305	217,209	1,373,525	1,851,549	3,282,567	△ 70,004	3,212,563
その他特定行政サービス収入	0	448	0	0	1,606,324	1,606,772	1,182	574	13,568	1,008	2,850	19,182	1,688,041	△ 24,469	1,663,572
他会計補助金等	0	3,621	0	0	0	3,621	10,850	15,659	0	14,200	0	40,709	△ 124,124	△ 34,839	△ 158,963
経常収益合計	563,567	5,210	1,634,929	102,115	89,141,963	91,447,784	30,802	34,900	240,958	232,417	1,376,375	1,915,452	100,700,881	△ 2,190,635	98,510,246
(差引) 純経常行政コスト	△ 9,538	△ 158	△ 86,073	1,484,564	85,134,608	86,523,403	△ 207	△ 224	△ 11,224	2,214	△ 3,022	△ 12,463	106,018,734	0	106,018,734

連結行政コスト計算書  
【性質別内訳表】

	地方公共団体													(合計) A+B+C	(相殺消去等) D	団体内計 (A+B+C+D) E	
	普通会計 A	公営事業会計															
		公営企業会計		その他													
		水道	(小計) B	国民健康保険	老人保健	後期高齢者	介護サービス	介護保険	宅地造成	公共下水道	特環下水道	農業集落排水	(小計) C				
経常行政コスト																	
人件費	3,156,028	50,869	50,869	52,520	0	8,804	0	37,629	53,703	10,857	0	10,294	173,807	3,380,704	0	3,380,704	
退職手当等引当金繰入等	261,617	62,768	62,768	5,753	0	1,106	0	△ 23,808	4,458	△ 4,845	0	8,742	△ 8,594	315,791	0	315,791	
賞与引当金繰入額	531,100	12,972	12,972	8,628	0	0	0	9,636	13,653	7,898	0	4,528	44,343	588,415	0	588,415	
物件費	3,010,518	193,076	193,076	88,387	0	3,808	3,118	102,857	12,067	63,001	7,408	47,986	328,632	3,532,226	0	3,532,226	
維持補修費	107,460	71,280	71,280	0	0	0	0	0	0	24,295	1,260	478	26,033	204,773	0	204,773	
減価償却費	2,938,017	265,664	265,664	0	0	0	0	0	180,641	443,375	68,958	309,557	1,002,531	4,206,212	0	4,206,212	
社会保障給付	2,796,798	0	0	3,535,814	0	0	0	2,681,750	0	0	0	0	6,217,564	9,014,362	0	9,014,362	
補助金等	1,901,650	452	452	1,663,598	0	432,048	0	0	0	216,330	11,386	0	2,323,362	4,225,464	0	4,225,464	
他会計等への支出額	2,433,260	0	0	14,161	0	6,681	1,601	17,042	48,860	77,940	0	6,391	172,676	2,605,936	△ 2,275,504	330,432	
他団体への公共資産整備補助金等	225,698	0	0	0	0	0	0	0	0	8,471	3,986	0	12,457	238,155	0	238,155	
支払利息	283,573	68,246	68,246	106	0	0	0	0	0	174,644	25,027	86,396	286,173	637,992	0	637,992	
回収不能見込計上額	△ 55,419	△ 371	△ 371	29,321	0	0	0	6,043	0	△ 372	0	0	34,992	△ 20,798	0	△ 20,798	
その他行政コスト	△ 644	1,410	1,410	83,725	0	23,250	0	0	0	22,725	8,157	53,088	190,945	191,711	0	191,711	
経常行政コスト合計	17,589,656	726,366	726,366	5,482,013	0	475,697	4,719	2,831,149	313,382	1,044,319	126,182	527,460	10,804,921	29,120,943	△ 2,275,504	26,845,439	
経常収益																	
使用料・手数料	413,399	0	0	922	0	0	0	0	0	0	0	0	922	414,321	0	414,321	
分担金・負担金・寄附金	92,776	49,670	49,670	2,154,848	0	0	0	785,033	0	45,511	44,774	4,686	3,034,852	3,177,298	△ 64,073	3,113,225	
保険料	0	0	0	1,492,563	0	355,676	0	638,350	0	0	0	0	2,486,589	2,486,589	0	2,486,589	
事業収益	0	728,962	728,962	0	0	0	4,380	0	20,376	574,045	37,947	64,167	700,915	1,429,877	0	1,429,877	
その他特定行政サービス収入	0	35,495	35,495	8,432	0	14,360	0	487	324	1,872	195	922	26,592	62,087	0	62,087	
他会計補助金等	0	2,326	2,326	295,007	0	103,286	0	459,661	297,003	441,154	65,920	378,620	2,040,651	2,042,977	△ 2,211,431	△ 168,454	
経常収益合計	506,175	816,453	816,453	3,951,772	0	473,322	4,380	1,883,531	317,703	1,062,582	148,836	448,395	8,290,521	9,613,149	△ 2,275,504	7,337,645	
(差引) 純経常行政コスト	17,083,481	△ 90,087	△ 90,087	1,530,241	0	2,375	339	947,618	△ 4,321	△ 18,263	△ 22,654	79,065	2,514,400	19,507,794	0	19,507,794	

連結行政コスト計算書  
【性質別内訳表】

(単位：千円)

	一部事務組合・広域連合					第三セクター等					(単純合計) E+F+G+H+I	(相殺消去等) J	連結合計 (E+F+G+H+I+J) K		
	小山広域	県南市場	石橋地区消防	後期広域連合 普通会計	後期広域連合 保険事業	(合計) F	グリムの里	農業公社	社会福祉協議会	シルバー人材 道の駅しもつ け				(合計) I	
経常行政コスト															
人件費	53,338	195	1,143,006	5,130	124,389	1,326,058	5,777	11,863	166,649	24,580	105,667	314,536	5,021,298	0	5,021,298
退職手当等引当金繰入等	9,761	△ 146	66,630	0	0	76,245	144	0	5,179	1,347	0	6,670	398,706	0	398,706
賞与引当金繰入額	2,812	17	69,622	0	0	72,451	428	558	0	0	0	986	661,852	0	661,852
物件費	335,504	1,327	140,047	28,437	902,694	1,408,009	22,340	21,697	44,676	12,371	151,286	252,370	5,192,605	△ 39,430	5,153,175
維持補修費	2,437	0	2,183	0	0	4,620	687	0	157	524	1,337	2,705	212,098	0	212,098
減価償却費	143,859	2,865	82,932	761	0	230,417	0	513	2,155	653	6,393	9,714	4,446,343	0	4,446,343
社会保障給付	185	0	13,640	0	172,080,720	172,094,545	0	0	0	0	0	0	181,108,907	0	181,108,907
補助金等	3,061	0	12,064	147,283	21,280	183,688	1,177	0	10,917	184,639	262	196,995	4,606,147	△ 1,777,116	2,829,031
他会計等への支出額	0	0	0	1,405,068	88,807	1,493,875	0	0	0	0	0	0	1,824,307	△ 374,089	1,450,218
他団体への公共資産整備補助金等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	238,155	0	238,155
支払利息	3,068	766	18,732	0	0	22,566	0	0	0	0	0	0	660,558	0	660,558
回収不能見込計上額	4	28	0	0	0	32	0	0	0	0	0	0	△ 20,766	0	△ 20,766
その他行政コスト	0	0	0	0	1,058,681	1,058,681	42	45	1	10,517	1,108,408	1,119,013	2,369,405	0	2,369,405
経常行政コスト合計	554,029	5,052	1,548,856	1,586,679	174,276,571	177,971,187	30,595	34,676	229,734	234,631	1,373,353	1,902,989	206,719,615	△ 2,190,635	204,528,980
経常収益															
使用料・手数料	84,017	0	2,845	0	0	86,862	2,927	0	0	0	0	2,927	504,110	0	504,110
分担金・負担金・寄附金	479,550	0	1,632,084	102,115	71,497,677	73,711,426	0	0	1,085	0	0	1,085	76,825,736	△ 2,061,323	74,764,413
保険料	0	0	0	0	16,037,962	16,037,962	0	0	0	0	0	0	18,524,551	0	18,524,551
事業収益	0	1,141	0	0	0	1,141	15,843	18,667	226,305	217,209	1,373,525	1,851,549	3,282,567	△ 70,004	3,212,563
その他特定行政サービス収入	0	448	0	0	1,606,324	1,606,772	1,182	574	13,568	1,008	2,850	19,182	1,688,041	△ 24,469	1,663,572
他会計補助金等	0	3,621	0	0	0	3,621	10,850	15,659	0	14,200	0	40,709	△ 124,124	△ 34,839	△ 158,963
経常収益合計	563,567	5,210	1,634,929	102,115	89,141,963	91,447,784	30,802	34,900	240,958	232,417	1,376,375	1,915,452	100,700,881	△ 2,190,635	98,510,246
(差引) 純経常行政コスト	△ 9,538	△ 158	△ 86,073	1,484,564	85,134,608	86,523,403	△ 207	△ 224	△ 11,224	2,214	△ 3,022	△ 12,463	106,018,734	0	106,018,734



## 5 連結純資産変動計算書

〔 自 平成24年4月1日  
至 平成25年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計
期首純資産残高	123,309,526
純経常行政コスト	△ 106,018,734
一般財源	
地方税	9,118,756
地方交付税	3,819,345
その他行政コスト充当財源	1,454,429
補助金等受入	95,246,940
臨時損益	
災害復旧事業費	△ 129,796
公共資産除売却損益	△ 120,308
投資損失	△ 4,559
収益事業純損失	0
損失補償等引当金繰入	0
出資の受入・新規設立	39,024
資産評価替えによる変動額	0
無償受贈資産受入	0
その他	155,799
経費負担割合変更に伴う差額	85,015
期末純資産残高	126,955,437

連結純資産変動計算書  
【内訳表】

	地方公共団体														(合計) A+B+C	(相殺消去等) D	団体内計 (A+B+C+D) E
	普通会計 A	公営企業会計		公営事業会計													
		水道	(小計) B	国民健康保険	老人保健	後期高齢者	介護サービス	介護保険	宅地造成	公共下水道	特環下水道	農業集落排水	(小計) C				
期首純資産残高	78,701,199	14,075,423	14,075,423	1,601,453	0	12,085	1,601	251,477	4,671,135	8,398,160	1,615,669	5,926,665	22,478,245	115,254,867	0	115,254,867	
純経常行政コスト	△ 17,083,481	90,087	90,087	△ 1,530,241	0	△ 2,375	△ 339	△ 947,618	4,321	18,263	22,654	△ 79,065	△ 2,514,400	△ 19,507,794	0	△ 19,507,794	
一般財源			0														
地方税	9,118,756	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	9,118,756	0	9,118,756	
地方交付税	3,819,345	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3,819,345	0	3,819,345	
その他行政コスト充当財源	1,309,831	14,702	14,702	0	0	0	0	6,421	0	0	0	0	6,421	1,330,954	0	1,330,954	
補助金等受入	3,472,455	21,500	21,500	1,410,541	0	0	0	1,020,346	1,349	134,400	45,250	40,267	2,652,153	6,146,108	0	6,146,108	
臨時損益																	
災害復旧事業費	△ 129,796	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 129,796	0	△ 129,796	
公共資産除売却損益	380	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	380	0	380	
投資損失	△ 4,615	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 4,615	0	△ 4,615	
収益事業純損失	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
減損損失	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
出資の受入・新規設立		39,024	39,024	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	39,024	0	39,024	
資産評価替えによる変動額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
無償受贈資産受入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他	0	26,329	26,329	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	26,329	0	26,329	
経費負担割合変更に伴う差額																	
期末純資産残高	79,204,074	14,267,065	14,267,065	1,481,753	0	9,710	1,262	330,626	4,676,805	8,550,823	1,683,573	5,887,867	22,622,419	116,093,558	0	116,093,558	

連結純資産変動計算書  
【内訳表】

(単位：千円)

	一部事務組合・広域連合						第三セクター等					(単純合計) I	(相殺消去等) J	連結合計 (E+F+G+H+I+J) K	
	小山広域	県南市場	石橋地区消防	後期広域連合 普通会計	後期広域連合保 険事業	(合計) F	グリムの里	農業公社	社会福祉協 議会	シルバー人材	道の駅しもつ け				(合計) I
期首純資産残高	1,960,077	11,282	677,668	207,786	4,761,342	7,618,155	52,419	64,215	301,920	67,672	92,678	578,904	123,451,926	△ 142,400	123,309,526
純経常行政コスト	9,538	158	86,073	△ 1,484,564	△ 85,134,608	△ 86,523,403	207	224	11,224	△ 2,214	3,022	12,463	△ 106,018,734	0	△ 106,018,734
一般財源															
地方税	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	9,118,756	0	9,118,756
地方交付税	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3,819,345	0	3,819,345
その他行政コスト充当財源	23,908	0	9,791	89,776	0	123,475	0	0	0	0	0	0	1,454,429	0	1,454,429
補助金等受入	5,497	0	0	1,405,132	87,690,203	89,100,832	0	0	0	0	0	0	95,246,940	0	95,246,940
臨時損益															
災害復旧事業費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 129,796	0	△ 129,796
公共資産除売却損益	0	0	0	△ 120,688	0	△ 120,688	0	0	0	0	0	0	△ 120,308	0	△ 120,308
投資損失	0	0	0	0	0	0	0	0	0	56	56	56	△ 4,559	0	△ 4,559
収益事業純損失	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
減損損失	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
出資の受入・新規設立	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	39,024	0	39,024
資産評価替えによる変動額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
無償受贈資産受入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	129,470	129,470	0	0	0	0	0	0	155,799	0	155,799
経費負担割合変更に伴う差額	85,015	0	0	0	0	85,015	0	0	0	0	0	0	85,015	0	85,015
期末純資産残高	2,084,035	11,440	773,532	97,442	7,446,407	10,412,856	52,626	64,439	313,144	65,514	95,700	591,423	127,097,837	△ 142,400	126,955,437

## 6 連結資金収支計算書

〔 自 平成24年4月 1日  
至 平成25年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	5,574,792
物件費	5,233,211
社会保障給付	181,122,345
補助金等	2,742,368
支払利息	660,558
他会計への事務費等充当財源繰出支出	1,282,097
その他支出	2,915,996
支出合計	199,531,367
地方税	9,123,960
地方交付税	3,819,345
国県補助金等	94,283,065
使用料・手数料	508,514
分担金・負担金・寄附金	74,807,941
保険料	18,510,942
事業収入	3,165,165
諸収入	342,777
地方債発行額	1,223,300
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	1,396,634
他会計補助金等	274,657
その他収入	2,455,377
収入合計	209,911,677
経常的収支額	10,380,310

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	4,394,951
公共資産整備補助金等支出	242,188
他会計への建設費充当財源繰出支出	△ 22,997
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	8,400
支出合計	4,622,542
国県補助金等	1,033,518
地方債発行額	1,689,500
長期借入金借入額	0
基金取崩額	5,670
他会計補助金等	△ 176,877
その他収入	139,300
収入合計	2,691,111
公共資産整備収支額	△ 1,931,431

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	465,842
基金積立額	3,126,649
定額運用基金への繰出支出	603
他会計への公債費充当財源繰出支出	324
地方債償還額	3,110,755
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	0
収益事業純支出	1
その他支出	0
支出合計	6,704,174
国県補助金等	0
貸付金回収額	468,828
基金取崩額	500
地方債発行額	0
長期借入金借入額	0
収益事業純収入	44
公共資産等売却収入	1,350
他会計補助金等	△ 273,204
その他収入	78,952
収入合計	276,470
投資・財務的収支額	△ 6,427,704

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	2,021,175
期首資金残高	10,153,211
経費負担割合変更に伴う差額	3,743
期末資金残高	12,178,129

連結資金収支計算書

【内訳表】

	地方公共団体												(合計) A+B+C	(相殺消去等) D	団体内計 (A+B+C+D) E	
	公営事業会計															
	普通会計 A	公営企業会計		その他												
水道		(小計) B	国民健康保険	老人保健	後期高齢者	介護サービス	介護保険	宅地造成	公共下水道	特環下水道	農業集落排水	(小計) C				
[経常的収支の部]																
人件費	3,400,122	63,760	63,760	67,302	0	9,910	0	53,562	76,005	18,980	0	15,022	240,781	3,704,663	0	3,704,663
物件費	3,010,518	302,744	302,744	74,949	0	3,808	3,118	102,857	12,067	63,001	7,408	47,986	315,194	3,628,456	△ 24,813	3,603,643
社会保障給付	2,796,798	0	0	3,549,252	0	0	0	2,681,750	0	0	0	0	6,231,002	9,027,800	0	9,027,800
補助金等	1,901,650	452	452	1,663,598	0	432,048	0	0	0	216,330	11,386	0	2,323,362	4,225,464	0	4,225,464
支払利息	283,573	68,246	68,246	106	0	0	0	0	0	174,644	25,027	86,396	286,173	637,992	0	637,992
他会計への事務費等充当財源繰出支出	1,379,662	0	0	14,161	0	6,681	1,601	17,042	0	0	0	6,391	45,876	1,425,538	△ 1,177,259	248,279
その他支出	237,256	15,230	15,230	83,725	0	23,250	0	0	48,860	125,972	11,795	52,778	346,380	598,866	0	598,866
支出合計	13,009,579	450,432	450,432	5,453,093	0	475,697	4,719	2,855,211	136,932	598,927	55,616	208,573	9,788,768	23,248,779	△ 1,202,072	22,046,707
地方税	9,123,960	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	9,123,960	0	9,123,960
地方交付税	3,819,345	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3,819,345	0	3,819,345
国県補助金等	2,685,736	0	0	1,410,541	0	0	0	1,020,346	0	0	0	0	2,430,887	5,116,623	0	5,116,623
使用料・手数料	417,665	0	0	922	0	0	0	0	0	0	0	0	922	418,587	0	418,587
分担金・負担金・寄附金	72,230	49,670	49,670	2,154,848	0	0	0	785,033	0	45,511	44,774	4,686	3,034,852	3,156,752	0	3,156,752
保険料	0	0	0	1,478,869	0	355,738	0	638,350	0	0	0	0	2,472,957	2,472,957	0	2,472,957
事業収入	0	728,394	728,394	0	0	0	4,380	20,376	574,045	37,947	64,167	700,915	1,429,309	△ 29,076	1,400,233	
諸収入	65,684	0	0	7,864	0	14,360	0	487	0	0	0	0	22,711	88,395	0	88,395
地方債発行額	1,223,300	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,223,300	0	1,223,300
長期借入金借入額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
短期借入金増加額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
基金取崩額	32,793	0	0	0	0	0	0	21,650	0	0	0	0	21,650	54,443	0	54,443
他会計補助金等	0	0	0	295,007	0	103,286	0	459,661	76,005	202,231	46,559	245,960	1,428,709	1,428,709	△ 1,005,751	422,958
その他収入	1,180,033	35,495	35,495	0	0	0	0	324	△ 43,639	△ 44,579	△ 3,764	△ 91,658	1,123,870	△ 167,245	956,625	
収入合計	18,620,746	813,559	813,559	5,348,051	0	473,384	4,380	2,925,527	96,705	778,148	84,701	311,049	10,021,945	29,456,250	△ 1,202,072	28,254,178
経常的収支額	5,611,167	363,127	363,127	△ 105,042	0	△ 2,313	△ 339	70,316	△ 40,227	179,221	29,085	102,476	233,177	6,207,471	0	6,207,471
[公共資産整備収支の部]																
公共資産整備支出	2,957,116	461,398	461,398	0	0	0	0	255,508	407,205	123,059	84,314	870,086	4,288,600	0	4,288,600	
公共資産整備補助金等支出	225,698	0	0	0	0	0	0	0	8,471	3,986	0	12,457	238,155	0	238,155	
他会計への建設費充当財源繰出支出	344,074	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	344,074	△ 367,071	△ 22,997	
地方独立行政法人公共資産整備支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
地方三公社公共資産整備支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
第三セクター等公共資産整備支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
支出合計	3,526,888	461,398	461,398	0	0	0	0	255,508	415,676	127,045	84,314	882,543	4,870,829	△ 367,071	4,503,758	
国県補助金等	786,719	21,500	21,500	0	0	0	0	1,349	134,400	45,250	40,267	221,266	1,029,485	0	1,029,485	
地方債発行額	1,393,900	110,000	110,000	0	0	0	0	0	154,300	31,300	0	185,600	1,689,500	0	1,689,500	
長期借入金借入額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
基金取崩額	5,670	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5,670	0	5,670	
他会計補助金等	0	12,000	12,000	0	0	0	0	138,833	0	0	39,361	178,194	190,194	△ 367,071	△ 176,877	
その他収入	19,631	24,698	24,698	0	0	0	0	45,511	44,774	4,686	94,971	139,300	139,300	0	139,300	
収入合計	2,205,920	168,198	168,198	0	0	0	0	140,182	334,211	121,324	84,314	680,031	3,054,149	△ 367,071	2,687,078	
公共資産整備収支額	△ 1,320,968	△ 293,200	△ 293,200	0	0	0	0	△ 115,326	△ 81,465	△ 5,721	0	△ 202,512	△ 1,816,680	0	△ 1,816,680	
[投資・財務的収支の部]																
投資及び出資金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
貸付金	464,860	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	464,860	0	464,860	
基金積立額	1,508,440	0	0	0	0	0	25,817	0	0	0	0	25,817	1,534,257	0	1,534,257	
定額運用基金への繰出支出	603	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	603	0	603	
他会計への公債費充当財源繰出支出	709,524	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	709,524	△ 706,361	3,163	
地方債償還額	2,282,154	146,811	146,811	0	0	0	0	0	344,536	43,934	181,282	569,752	2,998,717	0	2,998,717	
長期借入金返済額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
短期借入金減少額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
収益事業純支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
支出合計	4,965,581	146,811	146,811	0	0	0	25,817	0	344,536	43,934	181,282	595,569	5,707,961	△ 706,361	5,001,600	
国県補助金等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
貸付金回収額	467,892	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	467,892	0	467,892	
基金取崩額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
地方債発行額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
長期借入金借入額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
収益事業純収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
公共資産等売却収入	1,079	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,079	0	1,079	
他会計補助金等	0	0	0	0	0	0	0	82,164	238,923	19,361	93,299	433,747	433,747	△ 706,361	△ 272,614	
その他収入	77,939	0	0	568	0	0	0	0	0	0	0	568	78,507	0	78,507	
収入合計	546,910	0	0	568	0	0	0	82,164	238,923	19,361	93,299	434,315	981,225	△ 706,361	274,864	
投資・財務的収支額	△ 4,418,671	△ 146,811	△ 146,811	568	0	0	△ 25,817	82,164	△ 105,613	△ 24,573	△ 87,983	△ 161,254	△ 4,726,736	0	△ 4,726,736	
翌年度繰上充用金増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
当年度資金増減額	△ 128,472	△ 76,884	△ 76,884	△ 104,474	0	△ 2,313	△ 339	44,499	△ 73,389	△ 7,857	△ 1,209	14,493	△ 130,589	△ 335,945	0	△ 335,945
期首資金残高	1,434,683	1,052,607	1,052,607	1,210,010	0	7,699	1,601	56,852	149,213	79,790	5,705	6,391	1,517,261	4,004,551	2,416,030	6,420,581
経費負担割合変更に伴う差額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
期末資金残高	1,306,211	975,723	975,723	1,105,536	0	5,386	1,262	101,351	75,824	71,933	4,496	20,884	1,386,672	3,668,606	2,416,030	6,084,636

連結資金収支計算書

【内訳表】

(単位：千円)

	一部事務組合・広域連合						第三セクター等						(単純合計) E+F+G+H+I	(相殺消去等) J	連結合計 (E+F+G+H+I+J) K
	小山広域	県南市場	石橋地区消防	後期広域連合 普通会計	後期広域連合 保険事業	(合計) F	グリムの里	農業公社	社会福祉協議会	シルバー人材	道の駅しもつけ	(合計) I			
[経常的収支の部]															
人件費	56,815	243	1,367,674	5,130	124,389	1,554,251	6,199	11,863	165,523	26,627	105,667	315,879	5,574,793	△ 1	5,574,792
物件費	335,504	1,327	140,047	28,437	902,694	1,408,009	22,934	21,697	52,051	11,684	152,623	260,989	5,272,641	△ 39,430	5,233,211
社会保障給付	185	0	13,640	0	172,080,720	172,094,545	0	0	0	0	0	0	181,122,345	0	181,122,345
補助金等	3,061	0	12,064	147,283	21,280	183,688	1,834	0	12,474	185,090	262	199,660	4,608,812	△ 1,866,444	2,742,368
支払利息	3,068	766	18,732	0	0	22,566	0	0	0	0	0	0	660,558	0	660,558
他会計への事務費等充当財源繰出支出	0	0	0	1,405,068	0	1,405,068	0	0	0	0	0	0	1,653,347	△ 371,250	1,282,097
その他支出	2,436	0	2,183	0	1,147,488	1,152,107	729	45	331	11,071	1,152,847	1,165,023	2,915,996	0	2,915,996
支出合計	401,069	2,336	1,554,340	1,585,918	174,276,571	177,820,234	31,696	33,605	230,379	234,472	1,411,399	1,941,551	201,808,492	△ 2,277,125	199,531,367
地方税	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	9,123,960	0	9,123,960
地方交付税	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3,819,345	0	3,819,345
国県補助金等	1,464	0	0	1,405,132	87,690,203	89,096,799	0	0	55,443	14,200	0	69,643	94,283,065	0	94,283,065
使用料・手数料	83,462	0	2,845	0	0	86,307	3,620	0	0	0	0	3,620	508,514	0	508,514
分担金・負担金・寄附金	479,550	0	1,632,084	102,115	71,497,677	73,711,426	0	0	1,086	0	0	1,086	76,869,264	△ 2,061,323	74,807,941
保険料	0	0	0	0	16,037,962	16,037,962	0	0	23	0	0	23	18,510,942	0	18,510,942
事業収入	0	1,147	0	0	0	1,147	15,843	18,667	176,620	218,559	1,373,525	1,803,214	3,204,594	△ 39,429	3,165,165
諸収入	23,778	0	9,787	954	201,256	235,775	1,182	0	13,568	1,007	2,850	18,607	342,777	0	342,777
地方債発行額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,223,300	0	1,223,300
長期借入金借入額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
短期借入金増加額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
基金取崩額	0	0	28,943	0	1,313,248	1,342,191	0	0	0	0	0	0	1,396,634	0	1,396,634
他会計補助金等	0	1,372	0	0	0	1,372	11,039	15,659	0	0	0	26,698	451,028	△ 176,371	274,657
その他収入	4,153	448	0	88,807	1,405,068	1,498,476	△ 355	574	0	0	57	276	2,455,377	0	2,455,377
収入合計	592,407	2,967	1,673,659	1,597,008	178,145,414	182,011,455	31,329	34,900	246,740	233,766	1,376,432	1,923,167	212,188,800	△ 2,277,123	209,911,677
経常的収支額	191,338	631	119,319	11,090	3,868,843	4,191,221	△ 367	1,295	16,361	△ 706	△ 34,967	△ 18,384	10,380,308	2	10,380,310
[公共資産整備収支の部]															
公共資産整備支出	72,714	0	33,637	0	0	106,351	0	0	0	0	0	0	4,394,951	0	4,394,951
公共資産整備補助金等支出	4,033	0	0	0	0	4,033	0	0	0	0	0	0	242,188	0	242,188
他会計への建設費充当財源繰出支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 22,997	0	△ 22,997
地方独立行政法人公共資産整備支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
地方三公社公共資産整備支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
第三セクター等公共資産整備支出	0	0	0	0	0	0	0	0	111	0	8,289	8,400	8,400	0	8,400
支出合計	76,747	0	33,637	0	0	110,384	0	0	111	0	8,289	8,400	4,622,542	0	4,622,542
国県補助金等	4,033	0	0	0	0	4,033	0	0	0	0	0	0	1,033,518	0	1,033,518
地方債発行額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,689,500	0	1,689,500
長期借入金借入額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
基金取崩額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5,670	0	5,670
他会計補助金等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 176,877	0	△ 176,877
その他収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	139,300	0	139,300
収入合計	4,033	0	0	0	0	4,033	0	0	0	0	0	0	2,691,111	0	2,691,111
公共資産整備収支額	△ 72,714	0	△ 33,637	0	0	△ 106,351	0	0	△ 111	0	△ 8,289	△ 8,400	△ 1,931,431	0	△ 1,931,431
[投資・財務的収支の部]															
投資及び出資金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
貸付金	0	0	0	0	0	0	0	0	982	0	0	982	465,842	0	465,842
基金積立額	145,309	95	25,739	8,515	1,405,389	1,585,047	0	0	7,345	0	0	7,345	3,126,649	0	3,126,649
定額運用基金への繰出支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	603	0	603
他会計への公債費充当財源繰出支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3,163	△ 2,839	324
地方債償還額	54,778	2,708	54,552	0	0	112,038	0	0	0	0	0	0	3,110,755	0	3,110,755
長期借入金返済額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
短期借入金減少額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
収益事業純支出	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1	1	0	1
その他支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
支出合計	200,087	2,803	80,291	8,515	1,405,389	1,697,085	0	0	8,328	0	0	8,328	6,707,013	△ 2,839	6,704,174
国県補助金等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
貸付金回収額	0	0	0	0	0	0	0	0	936	0	0	936	468,828	0	468,828
基金取崩額	0	0	0	0	0	0	0	0	500	0	0	500	500	0	500
地方債発行額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
長期借入金借入額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
収益事業純収入	0	0	0	0	0	0	0	0	44	0	0	44	44	0	44
公共資産等売却収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	271	0	271	1,350	0	1,350
他会計補助金等	0	2,249	0	0	0	2,249	0	0	0	0	0	0	△ 270,365	△ 2,839	△ 273,204
その他収入	106	0	4	15	320	445	0	0	0	0	0	0	78,952	0	78,952
収入合計	106	2,249	4	15	320	2,694	0	0	1,480	271	0	1,751	279,309	△ 2,839	276,470
投資・財務的収支額	△ 199,981	△ 554	△ 80,287	△ 8,500	△ 1,405,069	△ 1,694,391	0	0	△ 6,848	271	0	△ 6,577	△ 6,427,704	0	△ 6,427,704
翌年度繰上充用金増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当年度資金増減額	△ 81,357	77	5,395	2,590	2,463,774	2,390,479	△ 367	1,295	9,402	△ 435	△ 43,256	△ 33,361	2,021,173	2	2,021,175
期首資金残高	86,293	254	21,706	16,822	3,139,339	3,264,414	4,633	3,308	48,633	26,282	175,680	258,536	9,943,531	209,680	10,153,211
経費負担割合変更に伴う差額	3,743	0	0	0	0	3,743	0	0	0	0	0	0	3,743	0	3,743
期末資金残高	8,679	331	27,101	19,412	5,603,113	5,658,636	4,266	4,603	58,035	25,847	132,424	225,175	11,968,447	209,682	12,178,129